

株式売出目論見書

平成16年11月

株式会社 **JALUX**

この目論見書により行う株式1,600,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式200,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

株式売出目論見書

売出価格 未定

株式会社 JALUX

東京都品川区東品川 2 丁目 4 番 11 号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の概況

JALUX グループは、当社及び子会社6社（うち連結子会社5社）、関連会社11社（うち持分法適用会社7社）で構成されています。

JALUX は、JAL（日本航空）グループの流通・サービスの中核企業として、グループ各社及びグループ外の航空関連企業や一般企業へ、物品・サービスの供給を行っています。

さらに、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっております。

●セグメント別売上高構成（連結）

（単位：百万円）



（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2

業績等の推移

●主要な経営指標等の推移

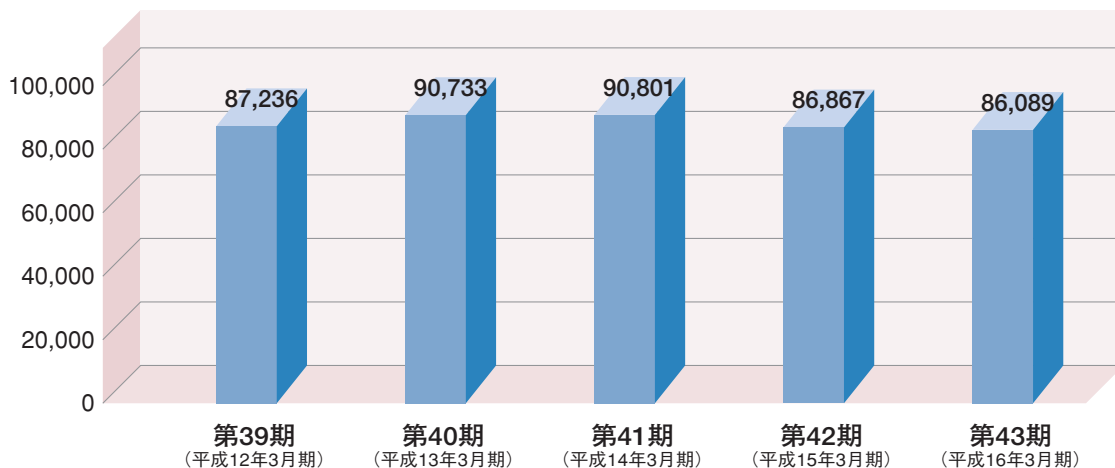
(単位：千円)

回次 決算年月	第 39 期 (平成12年 3 月期)	第 40 期 (平成13年 3 月期)	第 41 期 (平成14年 3 月期)	第 42 期 (平成15年 3 月期)	第 43 期 (平成16年 3 月期)
(1)連結経営指標等					
売上高	87,236,100	90,733,541	90,801,521	86,867,003	86,089,991
経常利益	1,357,736	1,749,480	1,599,158	1,975,868	1,914,480
当期純利益	613,497	947,412	686,783	1,032,999	1,085,411
純資産額	6,779,823	7,432,291	8,618,773	9,281,349	10,477,102
総資産額	31,594,567	32,024,667	31,972,938	32,657,099	35,706,754
1株当たり純資産額(円)	589.54	646.28	703.63	757.02	819.13
1株当たり当期純利益(円)	53.34	82.38	59.38	83.62	86.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	21.45	23.20	26.96	28.42	29.34
自己資本利益率(%)	9.63	13.33	8.56	11.54	10.99
株価収益率(倍)	—	—	8.8	7.4	26.68
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,439	1,258,520	2,345,359	262,133	1,474,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,398	△120,143	△209,122	△1,146,559	△211,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,970,447	△233,288	△1,196,476	442,252	△899,542
現金及び現金同等物の期末残高	2,059,575	2,972,605	3,967,921	3,523,755	4,106,222
従業員数(人)	800	944	930	927	1,043
(外、平均臨時雇用者数)	(256)	(305)	(350)	(360)	(494)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高	86,265,726	84,805,414	84,059,346	78,632,681	78,449,674
経常利益	1,180,078	1,306,621	1,028,094	1,386,068	1,601,045
当期純利益	425,135	653,180	502,300	720,435	951,054
資本金 (発行済株式総数)(株)	2,398,800 (11,500,000)	2,398,800 (11,500,000)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額	4,754,962	5,283,282	6,034,343	6,551,434	7,780,595
総資産額	25,797,972	26,855,604	26,792,711	26,481,466	29,759,125
1株当たり純資産額(円)	413.47	459.41	492.64	534.12	607.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	12 (—)	14 (—)	15 (—)	16 (—)	20 (—)
1株当たり当期純利益(円)	36.96	56.79	43.43	58.02	75.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	18.4	19.7	22.5	24.7	26.1
自己資本利益率(%)	9.42	13.01	8.88	11.45	13.27
株価収益率(倍)	—	—	11.86	10.69	30.51
配当性向(%)	32.46	24.64	36.58	27.58	26.53
従業員数(人)	454	482	470	471	514
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(91)	(116)	(126)	(129)

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式の発行がないため、記載していません。
3. 当社は株東京証券取引所市場第二部に平成14年2月28日に上場したため、第39期及び第40期の株価収益率は、記載していません。
4. 第40期の1株当たり配当額には、商号変更記念配当2円を含んでいます。
5. 第41期の1株当たり配当額には、株東京証券取引所市場第二部上場及び創立40周年記念配当3円を含んでいます。
6. 第43期の1株当たり配当額には、株東京証券取引所市場第一部上場記念配当4円を含んでいます。
7. 従業員数は、第43期中に㈱ジェイエエストレディングとの合併により、連結ベースで81名、提出会社ベースで46名増加いたしました。

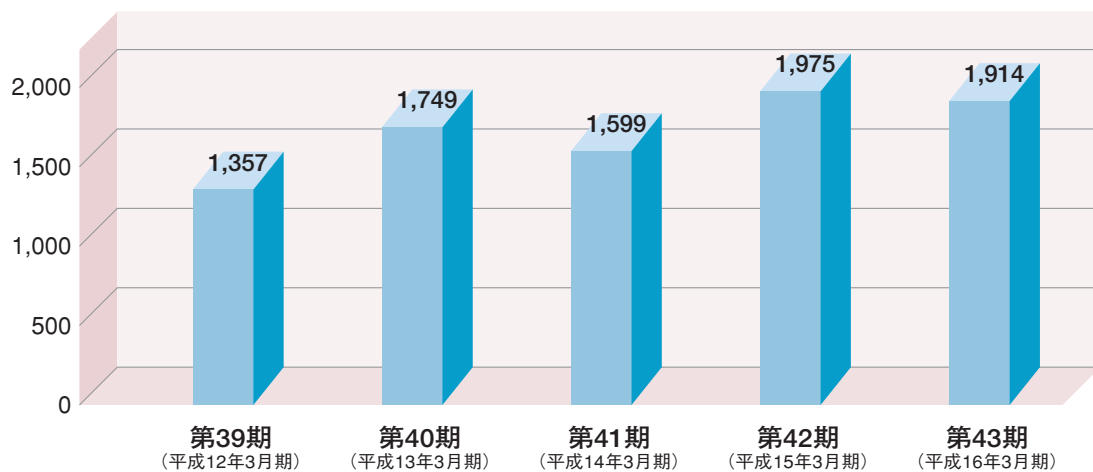
●売上高（連結）

（単位：百万円）



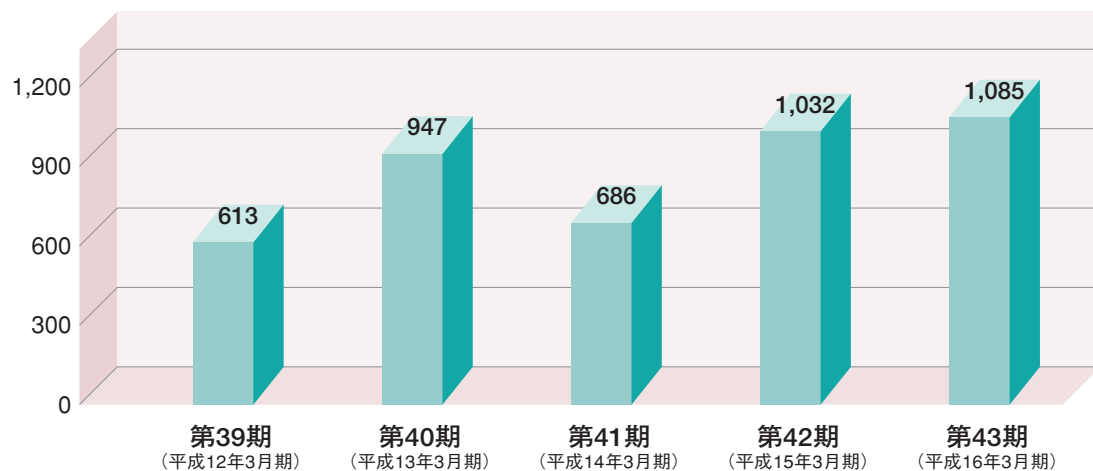
●経常利益（連結）

（単位：百万円）



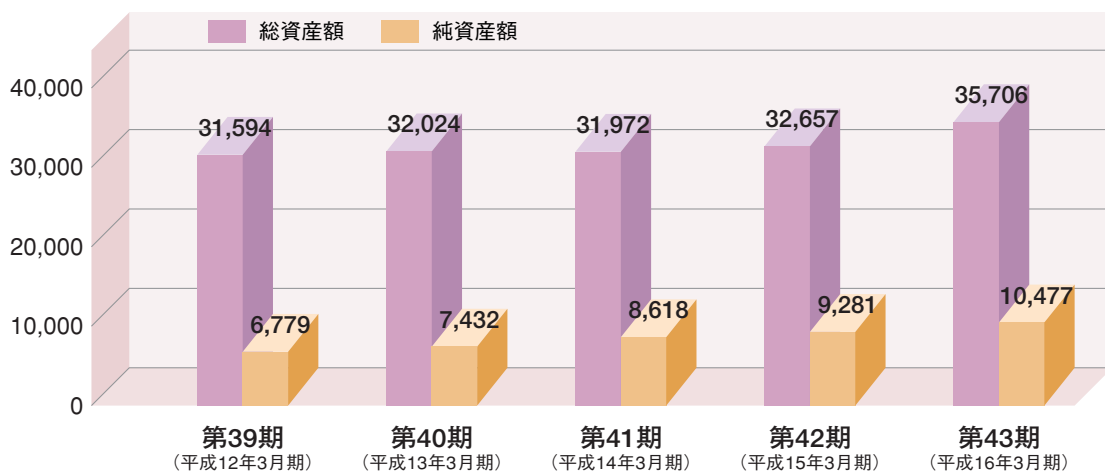
●当期純利益（連結）

（単位：百万円）



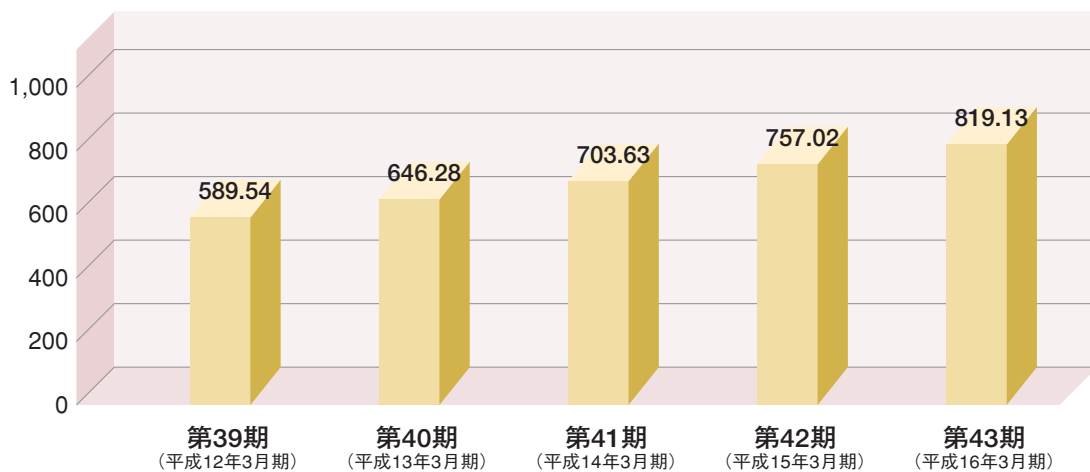
● 総資産額／純資産額（連結）

（単位：百万円）



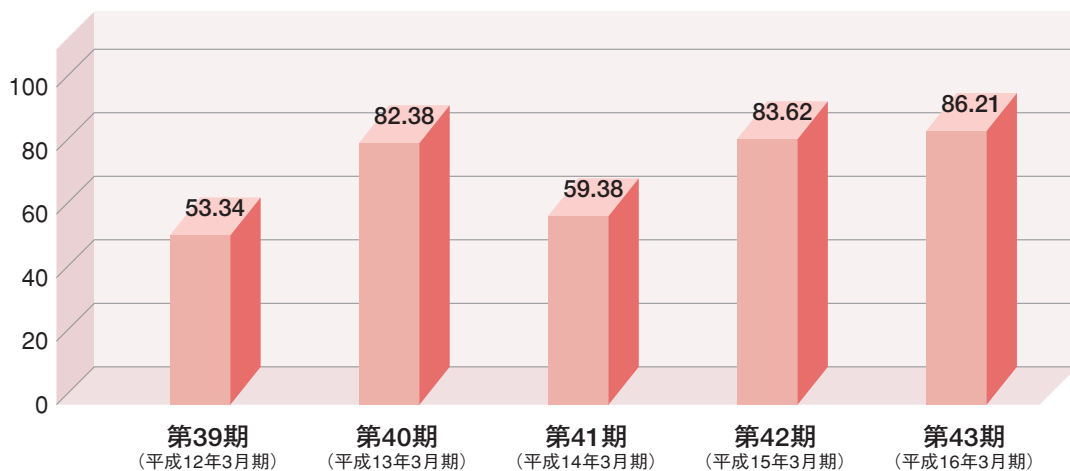
● 1株当たり純資産額（連結）

（単位：円）



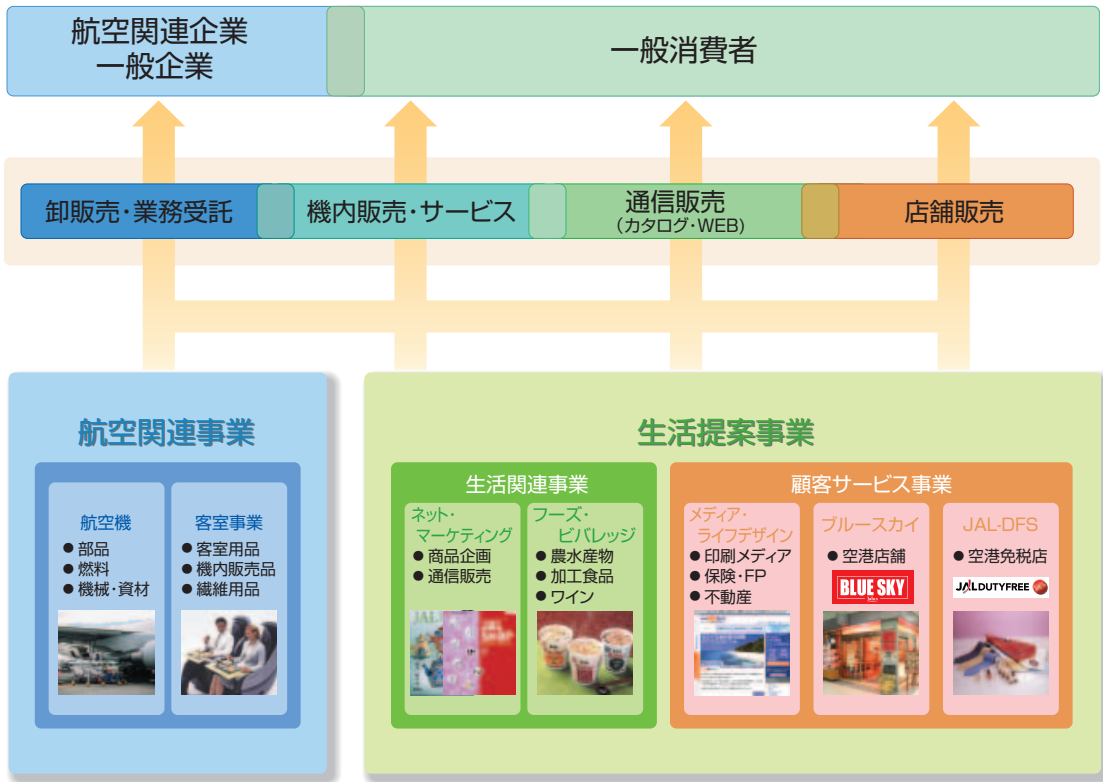
● 1株当たり当期純利益（連結）

（単位：円）



3

事業の内容



航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, INC.が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、雑貨・宝飾、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒等の販売を行っています。

加工食品においては、**JALUX** オリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

一般消費者向けの販売においては、JALグループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及びJALホームページWEBモール「JALショッピング」等のダイレクトチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、印刷メディアの企画・制作及び保険（損害保険等）・FP、不動産の売買・仲介・資産活用等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

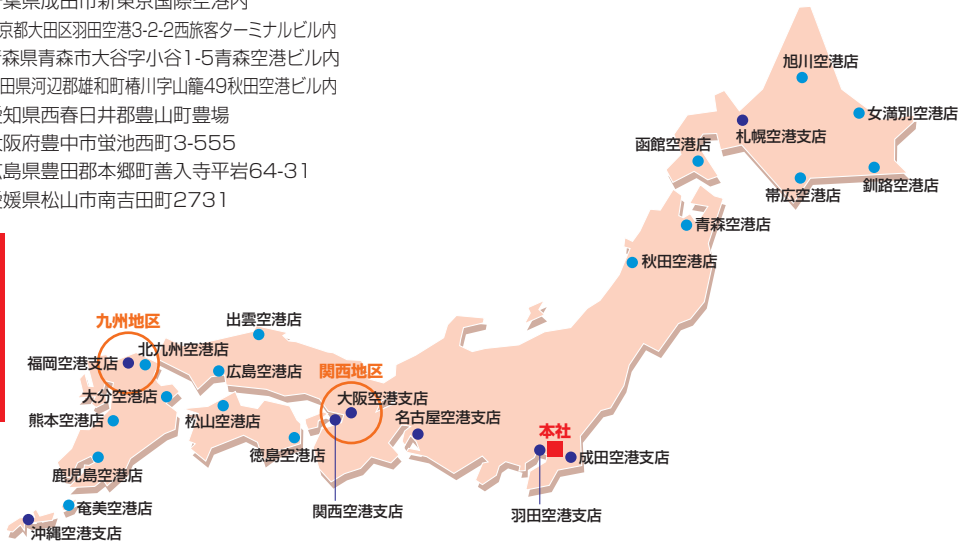
海外においては、JALUX EUROPE LTD.が、ギフトショップ「JAL PLAZAいぎりす屋（ロンドン）」「Plaza Wien Jalux（ウィーン）」等を展開しています。

- 本社 ●東京都品川区東品川2-4-11
- 事業所
- 関西地区 ●大阪府大阪市北区堂島2-4-27
- 九州地区 ●福岡県福岡市博多区大字下臼井767-1
福岡空港第2ターミナルビル3階

●空港支店・店舗一覽

- 札幌空港支店 ●北海道千歳市美々新千歳空港内
- 函館空港店 ●北海道函館市高松町511
- 釧路空港店 ●北海道釧路市鶴丘2
- 女満別空港店 ●北海道網走郡女満別町中央201-3
- 帯広空港店 ●北海道帯広市泉町9線中8番41
- 旭川空港店 ●北海道上川郡東神楽町東2線16号98番地
- 成田空港支店 ●千葉県成田市新東京国際空港内
- 羽田空港支店 ●東京都大田区羽田空港3-2-2西旅客ターミナルビル内
- 青森空港店 ●青森県青森市大谷字小谷1-5青森空港ビル内
- 秋田空港店 ●秋田県河辺郡雄和町榎川字山籠49秋田空港ビル内
- 名古屋空港支店 ●愛知県西春日井郡豊山町豊場
- 大阪空港支店 ●大阪府豊中市堂池西町3-555
- 広島空港店 ●広島県豊田郡本郷町善入寺寺岩64-31
- 松山空港店 ●愛媛県松山市南吉田町2731

- 出雲空港店 ●島根県簸川郡斐川町大字沖州2633-1
- 徳島空港店 ●徳島県板野郡松茂町満穂字満穂開拓473-1
- 関西空港支店 ●大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
- 福岡空港支店 ●福岡県福岡市博多区大字下臼井767-1
- 北九州空港店 ●福岡県北九州市小倉南区大字曾根2650
- 大分空港店 ●大分県東国東郡武蔵町大字糸原字大海田3600番地
- 熊本空港店 ●熊本県上益城郡益城町大字小谷1802-2
- 鹿児島空港店 ●鹿児島県始良郡満辺町麓822
- 奄美空港店 ●鹿児島県大島郡笠利町和野字長濱金久374-4
- 沖縄空港支店 ●沖縄県那覇市鏡水150番地



●免税店事業

株式会社JAL-DFS 千葉県成田市花崎町959番地

●海外拠点

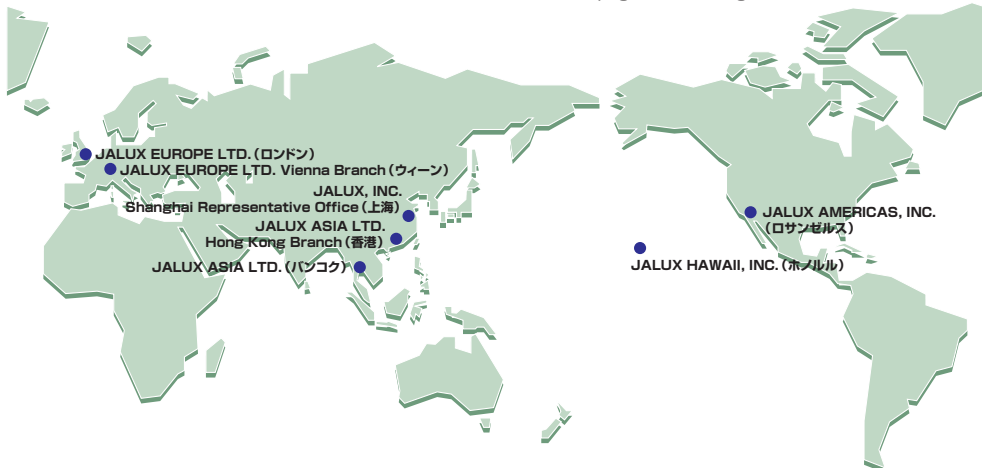
JALUX EUROPE LTD. (Vienna Branch) Mimosa House, 12 princes St, London W1B 2LL U.K.
Führichgasse 10, 1010 Wien, Austria

JALUX AMERICAS, Inc. 390 N Sepulvada Blvd Suite 3000, El Segundo, CA 90245, U.S.A

JALUX ASIA LTD. (Hong Kong Branch) 254/1 Ratchada-Pisek Rd., Huay-Kwang, Bangkok 10310, THAILAND

JALUX HAWAII, Inc. Suite 3001, 30th Floor, Tower 6, The Gateway, Harbour Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

上海事務所 999 Bishop St. Suite 1800A, Honolulu, HI 96813, U.S.A.
Room 2801B, Plaza 66 No.1266 West Nanjing Road, Shanghai P.R.C.200040



5

株主優待

毎年3月31日および9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様は、次の通り **JALUX** 商品券を進呈いたします。

ご所有の株式数	優待商品券枚数	年間優待額
■ 100株以上 500株未満所有の株主	2枚(年間 4枚)	4,000円
■ 500株以上 2,000株未満所有の株主	4枚(年間 8枚)	8,000円
■ 2,000株以上 4,000株未満所有の株主	7枚(年間 14枚)	14,000円
■ 4,000株以上 6,000株未満所有の株主	10枚(年間 20枚)	20,000円
■ 6,000株以上 10,000株未満所有の株主	12枚(年間 24枚)	24,000円
■ 10,000株以上所有の株主	14枚(年間 28枚)	28,000円

優待内容

JALUX 通信販売カタログおよび空港店舗でのお買い物において、1枚につき1,000円分の商品券としてご利用いただけます。(1年間有効)

※他の割引との併用はできませんのでご了承ください。

※優待券のみでお支払いの場合、釣銭はご容赦ください。

※機内販売および「JAL-DFS (成田空港免税店)」でのご利用はできません。

適用対象

通信販売カタログ

JAL World Shopping Club

全国空港店舗

BLUE SKY



- 店舗所在地につきましては、前ページの店舗一覧をご参照ください。
- 株主優待制度(店舗所在地等を含む)は、各種要因により変更となる場合もございますので、予めご留意くださいますようお願い申し上げます。

目次

頁

[株価情報等]	
1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【売出要項】	3
1 【売出有価証券（引受人の買取引受による売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】	4
3 【売出有価証券（オーバーアロットメントによる売出し）】	5
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	5
第2 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	6
第二部 【追完情報】	7
1 【事業等のリスクについて】	7
2 【親会社及び主要株主の異動について】	8
3 【中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）の業績の概要】	10
4 【第44期中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）の業績の概要】	38
第三部 【組込情報】	49
有価証券報告書（第43期）	
【表紙】	50
第一部 【企業情報】	51
第1 【企業の概況】	51
1 【主要な経営指標等の推移】	51
2 【沿革】	53
3 【事業の内容】	55
4 【関係会社の状況】	58
5 【従業員の状況】	59
第2 【事業の状況】	60
1 【業績等の概要】	60
2 【生産、受注及び販売の状況】	63
3 【対処すべき課題】	64
4 【事業等のリスク】	65
5 【経営上の重要な契約等】	67
6 【研究開発活動】	68
7 【財政状態及び経営成績の分析】	68
第3 【設備の状況】	70
1 【設備投資等の概要】	70
2 【主要な設備の状況】	70
3 【設備の新設、除却等の計画】	70
第4 【提出会社の状況】	71
1 【株式等の状況】	71
2 【自己株式の取得等の状況】	74
3 【配当政策】	74
4 【株価の推移】	75
5 【役員の状況】	76
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	81

	頁
第5 【経理の状況】	83
1 【連結財務諸表等】	84
2 【財務諸表等】	115
第6 【提出会社の株式事務の概要】	140
第7 【提出会社の参考情報】	141
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	142
[監査報告書]	
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	147
第五部 【特別情報】	147

【表紙】

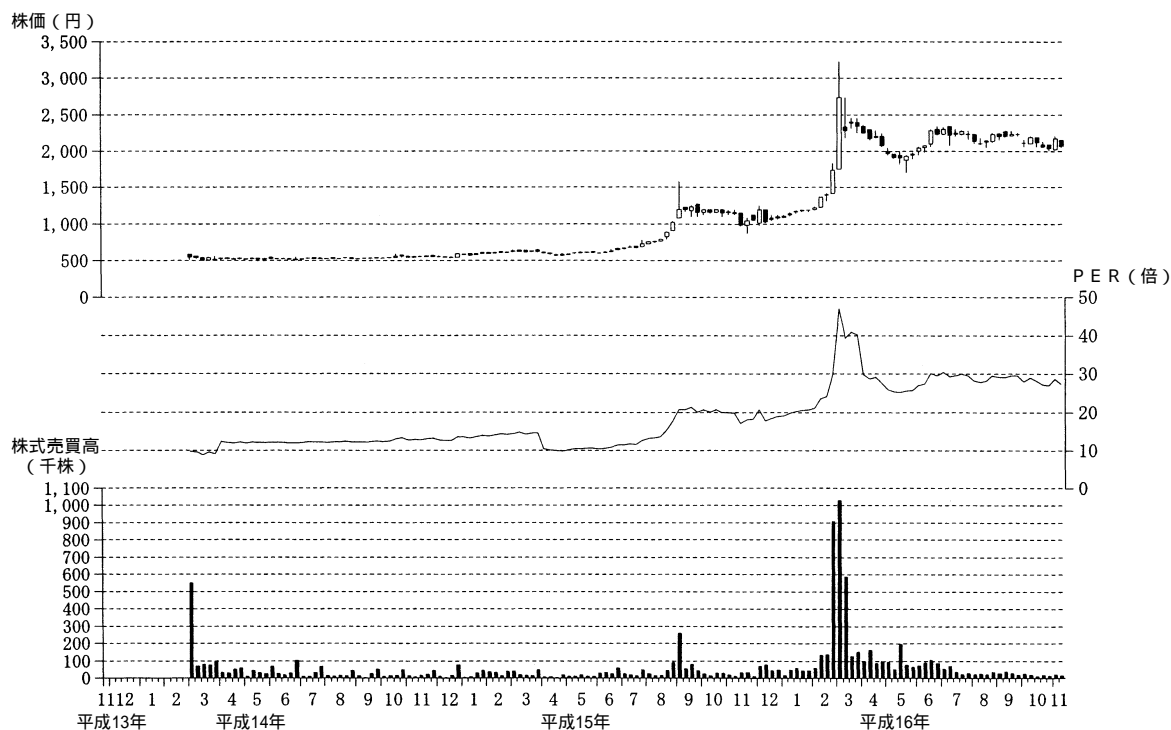
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 横山 善太
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)7230
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 俊朗
【本目論見書により行う 売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受による売出し1,600,000,000円 オーバーアロットメントによる売出し200,000,000円 (注) 売出金額は、株式会社東京証券取引所における平成16年11月12日 現在の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1. 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格 の動向に応じ必要があるときは、証券取引法施行令第20条第1項に 規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所有価証券市場を開設す る証券取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

[株価情報等]

1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

平成14年2月28日から平成16年11月12日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

なお、当社株式は、平成14年2月28日付をもって株式会社東京証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価、P E R 及び株式売買高については該当事項はありません。



- (注) 1 . 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 . P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成14年2月28日から平成14年3月31日については、平成13年3月期有価証券報告書の平成13年3月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成14年4月1日から平成15年3月31日については、平成14年3月期有価証券報告書の平成14年3月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成15年4月1日から平成16年3月31日については、平成15年3月期有価証券報告書の平成15年3月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成16年4月1日から平成16年11月12日については、平成16年3月期有価証券報告書の平成16年3月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成16年5月24日から平成16年11月12日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数（株）	株券等の保有割合（％）
日本航空株式会社	平成15年11月28日	平成16年8月17日	変更報告書（注）1．	7,190,000	58.69
日本航空株式会社	平成15年12月9日	平成16年8月17日	変更報告書（注）1．	6,890,900	56.25
株式会社日本航空インターナショナル	平成16年4月1日	平成16年8月17日	変更報告書（注）1．	6,890,900	53.94
日本航空株式会社	-	平成16年8月20日	訂正報告書（注）2．	-	-
日本航空株式会社	-	平成16年8月20日	訂正報告書（注）2．	-	-
株式会社日本航空インターナショナル	-	平成16年8月20日	訂正報告書（注）2．	-	-

- （注）1．株式会社日本航空インターナショナルは日本航空株式会社が商号変更したものであり、当該各変更報告書は、報告義務発生日における社名により提出されております。
- 2．当該各訂正報告書は、平成16年8月17日提出の各変更報告書について、開示用電子情報処理組織（E D I N E T）による提出時において大量保有報告書として提出されたため、これを訂正するため提出されたものであります。
- 3．上記大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【売出要項】

1【売出有価証券（引受人の買取引受による売出し）】

【売出株式】

平成16年12月1日（水）から平成16年12月7日（火）までの間のいずれかの日に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は、引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	800,000株	1,600,000,000	東京都品川区東品川二丁目4番11号 株式会社 日本航空インターナショナル 275,000株
			東京都品川区東品川二丁目4番11号 株式会社 日本航空ジャパン 525,000株

- （注）1．引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第2 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2．売出価額の総額は、株式会社東京証券取引所における平成16年11月12日（金）現在の終値を基準として算出した見込額であります。
- 3．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「第2 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1.2.	未定 (注)1.2.	未定 (注)3.	100株	未定 (注)1.	元引受契約を締結する右記証券会社の本店及び全国各支店	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムピーシー株式会社	(注)4.

(注)1. 売出価格及び引受価額については、平成16年12月1日(水)から平成16年12月7日(火)までの間のいずれかの日(以下「売出価格決定日」という。)に決定される予定であります。

なお、申込証拠金は1株につき売出価格と同一の金額とします。

2. 前記「1 売出有価証券(引受人の買取引受による売出し) 売出株式」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 申込期間は、売出価格決定日の翌営業日から売出価格決定日の3営業日後までを予定しておりますが、売出価格決定日に決定されます。

4. 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

各証券会社の引受株式数

証券会社名	引受株式数
野村證券株式会社 大和証券エスエムピーシー株式会社	未定 (売出価格決定日に決定されます。)

上記証券会社と元引受契約を締結する予定であります。

5. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7. 申込証拠金には、利息をつけません。

8. 株式の受渡期日は、売出価格決定日の7営業日後を予定しておりますが、売出価格決定日に決定されます。株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、当該受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、当該受渡期日以降に証券会社を通じて、株券が交付されます。株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

3【売出有価証券（オーバーアロットメントによる売出し）】

【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	100,000株 （注）1．	200,000,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

（注）1．オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの主幹会社である野村證券株式会社当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第2 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

- 2．売出価額の総額は、株式会社東京証券取引所における平成16年11月12日（金）現在の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）1．	未定 （注）1．	100株	未定 （注）1．	野村證券株式会社の本店及び全国各支店	-	-

（注）1．売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。

- 2．申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3．申込証拠金には、利息をつけません。
- 4．株式の受渡期日は、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される受渡期日と同一といたします。株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、当該受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

第2【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株数は、100,000株を予定しておりますが、当該売出株数は上限の売出株数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、100,000株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を上記当社株主から付与される予定であります。グリーンシューオプションの行使期間は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日に始まり、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）に終了する期間であります。

また、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から上記グリーンシューオプションの行使期間の最終日の3営業日前までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限（以下「上限株数」という。）とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により買付けて返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村証券株式会社がグリーンシューオプションを行使することにより返却されます。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である株式会社日本航空インターナショナル及び当社株主である株式会社日本航空は当該売出しの主幹事会社である野村証券株式会社に対し、引受人の買取引受による売出しに関する引受契約の調印日に始まり引受人の買取引受による売出しにかかる受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中は野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第二部【追完情報】

1【事業等のリスクについて】

後記「第三部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第43期）の提出日以後、平成16年11月24日までの間に、**「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」**について変更及び追加がありました。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。なお、変更及び追加箇所は____**罫**で示しております。

【事業等のリスク】

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項及び投資判断上重要と思われる事項を記載いたします。投資判断に際しては、この特別記載事項に関しての慎重な検討が必要と考えられます。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

(1) JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は共同持株会社である**（株）日本航空（平成16年6月26日付にて（株）日本航空システムより商号変更）**の子会社で、**（株）日本航空インターナショナル（平成16年4月1日付にて日本航空（株）より商号変更）**及びその他JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。**（なお、平成16年11月24日付にて（株）日本航空インターナショナルが（株）日本航空に当社株式を譲渡したことにより、（株）日本航空インターナショナルは当社の親会社ではなくなりました。）**

平成16年3月期における、当社からの販売金額及び当社売上高に占める比率は以下の通りで、今後JALグループとの関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額（百万円）	比率（％）	金額（百万円）	比率（％）
（株）日本航空インターナショナル	16,559	21.1	14,576	18.6
その他JALグループ企業	11,821	15.0	11,874	15.1
合計	28,380	36.1	26,450	33.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL/DFSデューティーフリーショップ（成田空港免税店）」、

「JAL PLAZAいぎりす屋（ロンドン/ギフトショップ）」、

「Plaza Wien Jalux（ウィーン/ギフトショップ）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける主な事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね4割程度となり、最近では、平成14年3月期及び平成16年3月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及びSARS等による国際線航空旅客数減少の影響を受けております。

(3) 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証1部指定を機に、本年4月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

(4) 新規事業分野への参入について

当社では、平成17年3月期からの3カ年中期計画において、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を計画しております。

具体的には、平成17年3月期において、介護事業運営会社の設立及び紀行映像コンテンツ制作ファンドへの出資を行いました。出資に際しては十分な検討を行い、JALUXグループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ておりますが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

(5) ㈱セシールからの訴訟の提起について

平成16年10月8日付を以って㈱セシール（本社：香川県高松市、以下「同社」）が高松地方裁判所に対して当社を相手とする損害賠償請求の提訴を行いました。その経緯・内容については以下のとおりであります。

同社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から同社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。同社はこれを受けて顧客に対して売買代金の返金、全国紙への排除命令記事掲載を行いました。

同社はこうした諸費用合計142,281,752円全額につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、今般、損害賠償請求を行ったものであります。

当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断しておりますが、上記訴訟の判決によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 【親会社及び主要株主の異動について】

当社の親会社及び主要株主に異動がありましたので、証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同第4号の規定に基づき、臨時報告書を平成16年11月24日に関東財務局長に提出致しました。当該臨時報告書の内容は以下の通りであります。

(1) 親会社の異動

当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	株式会社日本航空インターナショナル
住所	東京都品川区東品川2丁目4番11号
代表者	代表取締役社長 羽根田 勝夫
資本金	188,550百万円（平成16年3月31日現在）
事業の内容	航空運送事業

当該異動の前後における当該親会社の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
異動前	69,221 (312)	54.4% (0.2%)
異動後	4,062 (312)	3.2% (0.2%)

()内は間接所有分に係るものであり、内数です。尚、所有議決権の数及び総株主の議決権に対する割合の内訳は以下の通りです。

- 空港グランドサービス株式会社 112個 (0.1%)
- 株式会社JALホテルズ 100個 (0.1%)
- 日本トランスオーシャン航空株式会社 50個 (0.0%)
- 株式会社エージーピー 25個 (0.0%)
- 株式会社JALエアテック 25個 (0.0%)

当該異動の理由及びその年月日

(a) 当該異動の理由

株式会社日本航空インターナショナルが、その親会社であり、かつ当社の親会社でもある株式会社日本航空に当社株式を譲渡したことによるものであります。

(b) 異動年月日

平成16年11月24日

(2) 主要株主の異動

当該異動に係る主要株主の氏名または名称

(a) 主要株主でなくなる者 株式会社日本航空インターナショナル

(b) 主要株主となる者 株式会社日本航空

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合

		所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
株式会社日本航空インターナショナル	異動前	68,909	54.1%
	異動後	3,750	2.9%
株式会社日本航空	異動前	-	-
	異動後	65,159	51.2%

当該異動の年月日

平成16年11月24日

(3) その他の事項

本報告書の提出日直近における総株主の議決権の数 127,359個

本報告書提出日現在の資本の額 2,558,550,000円

3 【中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の業績の概要】

平成16年11月5日開催の取締役会において承認された中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）に係る中間連結財務諸表は以下のとおりであります。

この中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

ただし、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人の中間監査は終了しておりませんので、中間監査報告書は受領しておりません。

なお、金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,012,395		3,970,168		4,130,377	
2. 受取手形及び売掛金		9,524,705		10,114,383		12,042,887	
3. たな卸資産		5,244,991		6,093,419		5,115,801	
4. 繰延税金資産		324,305		389,706		412,545	
5. その他		1,585,678		2,350,220		2,401,650	
貸倒引当金		23,083		30,325		34,876	
流動資産合計		20,668,993	65.6	22,887,573	66.5	24,068,386	67.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	4,877,886		4,435,401		4,385,208	
減価償却累計額		2,305,844	2,572,042	2,043,401	2,391,999	1,952,957	2,432,251
(2) 機械装置及び運搬具		655,477		559,030		556,730	
減価償却累計額		522,521	132,955	461,177	97,852	446,592	110,138
(3) 航空機	1	3,512,207		2,040,293		3,015,537	
減価償却累計額		2,360,481	1,151,725	697,704	1,342,588	1,612,730	1,402,807
(4) その他		611,374		642,336		625,367	
減価償却累計額		435,738	175,636	412,949	229,387	392,338	233,028
(5) 土地	1		561,892		447,201		445,033
(6) 建設仮勘定			18,490		35,239		25,363
有形固定資産合計		4,612,742	14.6	4,544,269	13.2	4,648,623	13.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		420,331		413,895		463,680	
(2) その他		42,582		73,605		76,905	
無形固定資産合計		462,914	1.5	487,501	1.4	540,586	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,064,722		2,122,425		2,065,892	
(2) 長期貸付金		1,092,418		1,374,477		1,395,753	
(3) 長期差入保証金		1,991,739		2,301,158		2,357,550	
(4) 繰延税金資産		246,672		331,396		317,633	
(5) その他		530,047		548,292		531,164	
貸倒引当金		150,417		195,339		218,835	
投資その他の資産合計		5,775,182	18.3	6,482,410	18.9	6,449,158	18.1
固定資産合計		10,850,840	34.4	11,514,180	33.5	11,638,368	32.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産							
1. 社債発行差金		114		-		-	
繰延資産合計		114	0.0	-	-	-	-
資産合計		31,519,948	100.0	34,401,754	100.0	35,706,754	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,502,932		12,214,767		12,312,416	
2. 短期借入金	1	3,280,875		2,887,915		3,267,786	
3. 未払法人税等		306,339		667,133		647,475	
4. 一年以内償還社債	1	350,000		-		-	
5. 未払費用		1,751,073		2,192,529		2,407,207	
6. その他		1,640,117		1,387,908		1,708,160	
流動負債合計		16,831,337	53.4	19,350,254	56.3	20,343,046	57.0
固定負債							
1. 長期借入金	1	4,200,310		2,730,514		3,618,824	
2. 退職給付引当金		150,660		277,338		212,202	
3. 役員退職慰労引当金		115,322		146,812		139,452	
4. その他		311,991		294,496		289,899	
固定負債合計		4,778,284	15.2	3,449,162	10.0	4,260,379	11.9
負債合計		21,609,622	68.6	22,799,416	66.3	24,603,426	68.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		571,871	1.8	667,300	1.9	626,225	1.8
(資本の部)							
資本金		2,558,550	8.1	2,558,550	7.4	2,558,550	7.1
資本剰余金		661,250	2.1	711,296	2.1	711,260	2.0
利益剰余金		6,192,725	19.6	7,889,197	22.9	7,448,233	20.8
その他有価証券評価差額 金		3,549	0.0	3,105	0.0	8,053	0.0
為替換算調整勘定		64,082	0.2	218,361	0.6	242,130	0.6
自己株式		6,438	0.0	8,751	0.0	6,863	0.0
資本合計		9,338,455	29.6	10,935,037	31.8	10,477,102	29.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		31,519,948	100.0	34,401,754	100.0	35,706,754	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		37,992,751	100.0	45,375,267	100.0	86,089,991	100.0			
売上原価		29,008,263	76.4	34,278,909	75.5	65,845,097	76.5			
売上総利益		8,984,488	23.6	11,096,358	24.5	20,244,894	23.5			
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		508,443		501,083		1,059,310				
2. 給料及び手当		3,333,445		3,845,735		6,919,150				
3. 退職給付費用		139,222		152,540		287,176				
4. 賃借料		1,733,178		2,280,224		3,757,545				
5. 減価償却費		171,585		176,452		351,087				
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		25,239		26,043		49,369				
7. その他		2,594,144	8,505,261	22.3	2,979,155	9,961,235	22.0	5,739,892	18,163,531	21.1
営業利益		479,227	1.3	1,135,122	2.5	2,081,362	2.4			
営業外収益										
1. 受取利息		7,636		11,239		40,830				
2. 受取配当金		51,727		11,549		55,320				
3. 為替差益		3,716		14,509		-				
4. 団体保険配当金		11,868		5,239		11,868				
5. 持分法による投資利益		32,900		40,602		84,847				
6. その他		60,850	168,700	0.4	62,479	145,619	0.3	128,563	321,430	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		37,844		33,458		75,929				
2. 事務所移転に伴う解約 金		10,973		-		-				
3. 為替差損		-		-		342,910				
4. その他		14,257	63,076	0.2	21,994	55,453	0.1	69,472	488,312	0.6
経常利益		584,851	1.5	1,225,288	2.7	1,914,480	2.2			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	120,880		246,562		306,203	
2. 貸倒引当金戻入益		-		1,735		-	
3. 投資有価証券売却益		-		15,995		123,114	
4. その他		-	120,880	5,648	269,942	-	429,318
			0.3		0.6		0.5
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	665		23,335		51,981	
2. 借入金繰上償還手数料		47,574		-		47,574	
3. その他		18,864	67,104	-	23,335	11,178	110,734
			0.1		0.1		0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			638,627		1,471,895		2,233,064
			1.7		3.2		2.6
法人税、住民税及び事業税		407,604		665,401		1,207,818	
法人税等調整額		72,448	335,155	12,220	677,622	166,573	1,041,244
			0.9		1.5		1.2
少数株主利益(控除)			51,379		78,307		106,409
			0.1		0.1		0.1
中間(当期)純利益			252,091		715,966		1,085,411
			0.7		1.6		1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			661,250		711,260		661,250
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-		36		10	
2. 合併による資本剰余 金増加		-	-	-	36	50,000	50,010
資本剰余金中間期末 (期末)残高			661,250		711,296		711,260
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,148,284		7,448,233		6,148,284
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		252,091		715,966		1,085,411	
2. 合併による利益剰余金 増加		-	252,091	-	715,966	422,186	1,507,598
利益剰余金減少高							
1. 配当金		195,960		255,439		195,960	
2. 役員賞与		11,690	207,650	19,562	275,001	11,690	207,650
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,192,725		7,889,197		7,448,233

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当 期)純利益		638,627	1,471,895	2,233,064
2. 減価償却費		340,108	303,009	637,524
3. 貸倒引当金の増減額		7,111	12,679	55,672
4. 役員退職慰労引当金の増 減額		20,984	7,359	3,145
5. 退職給付引当金の増加額		41,564	65,136	103,106
6. 受取利息及び受取配当金		59,364	22,788	96,150
7. 支払利息		37,844	33,458	75,929
8. 為替差損益		1,438	1,839	777
9. 持分法による投資利益		32,900	40,602	84,847
10. 有形固定資産除・売却損 益		120,214	223,226	262,686
11. 投資有価証券売却損益		-	15,995	123,114
12. 売上債権の増減額		1,326,273	1,899,098	702,146
13. 棚卸資産の増減額		59,126	971,193	197,212
14. 仕入債務の増減額		507,020	111,003	1,074,175
15. 役員賞与の支払額		12,950	20,570	12,950
16. その他		123,441	266,433	493,959
小計		1,442,743	2,093,625	2,604,753
17. 利息及び配当金の受取額		71,093	37,216	107,875
18. 利息の支払額		44,061	32,542	80,123
19. 法人税等の支払額		706,038	683,573	1,157,629
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		763,737	1,414,726	1,474,876

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1.有形固定資産の取得によ る支出		316,680	191,355	836,715
2.有形固定資産の売却によ る収入		132,560	250,489	494,320
3.無形固定資産等の取得に よる支出		64,896	32,206	218,370
4.関連会社株式の取得によ る支出		-	50,000	-
5.有価証券・投資有価証券 の取得による支出		28	-	-
6.有価証券・投資有価証券 の売却による収入		21,135	28,111	202,457
7.出資金の払込による支出		-	25,000	50,000
8.貸付けによる支出		2,010	6,980	2,800
9.貸付金の回収による収入		15,673	8,139	128,502
10.定期預金の預入れによる 支出		-	-	10,002
11.定期預金の払い戻しによ る収入		-	-	10,000
12.長期差入保証金増加によ る支出		7,000	25,451	93,103
13.長期差入保証金減少によ る収入		33,205	95,815	44,387
14.その他		17,241	43,853	120,050
投資活動によるキャッ シュ・フロー		205,285	7,709	211,273
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1.短期借入金の純減少額		19,922	865,058	19,177
2.長期借入による収入		2,270,000	216,860	2,484,280
3.長期借入金の返済による 支出		2,109,750	642,344	2,817,850
4.配当金の支払額		195,960	255,439	195,960
5.少数株主への配当金の支 払額		36,000	36,000	36,000
6.その他		2,123	1,096	353,189
財務活動によるキャッ シュ・フロー		93,755	1,583,078	899,542

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,715	43	5,753
現金及び現金同等物の増減 額		468,412	160,685	369,814
現金及び現金同等物の期首 残高		3,523,755	4,106,222	3,523,755
合併による現金及び現金同 等物の増加額		-	-	212,651
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,992,168	3,945,536	4,106,222

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)、(株)ジャルックスエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、日航ロジスティクス(株)、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディアスの7社です。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディアスの7社です。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディアスの7社です。なお、日航ロジスティクス(株)は、平成15年10月1日に(株)JALロジスティクスに社名変更しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.の3社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの 主として総平均法による原価法によっています。</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ロ．デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を 除く) 主として先入先出 法による原価法に よっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 移動平均法による 原価法によっていま す。</p> <p>(ハ) 販売用不動産 個別法による原価 法によっています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法に よっています。</p>	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を 除く)同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品同左</p> <p>(ハ) 販売用不動産同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品同左</p>	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を 除く)同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品同左</p> <p>(ハ) 販売用不動産同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法(150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法)を採用しています。</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機同左</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機同左</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については社内に おける利用可能期間(5年) に基づく定額法によっていま す。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に 亘り均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく中 間期末退職金の必要額全 額を役員退職慰労引当金 として計上しています。</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に 亘り均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上していま す。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく期 末退職金の必要額全額を 役員退職慰労引当金とし て計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 1,826,497</p> <p>航空機 858,490</p> <p>土地 174,245</p> <hr/> <p>計 2,859,234</p> <p>上記の資産を、</p> <p>一年以内償還社債 350,000</p> <p>長期借入金 2,311,310</p> <hr/> <p>計 2,661,310</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 499,500千円を含みます。なお、中間連結 貸借対照表では一年以内に返済予定の長 期借入金は「短期借入金」に含めて表示 しています。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対 する保証</p> <p>(千円)</p> <p>10,087</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 1,370,575</p> <p>航空機 1,221,368</p> <p>土地 78,656</p> <hr/> <p>計 2,670,600</p> <p>上記の資産を、</p> <p>長期借入金 2,121,388</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 501,063千円を含みます。なお、連結貸借 対照表では一年以内に返済予定の長期借 入金は「短期借入金」に含めて表示して います。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対 する保証</p> <p>(千円)</p> <p>7,537</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 1,370,575</p> <p>航空機 1,221,368</p> <p>土地 78,656</p> <hr/> <p>計 2,670,600</p> <p>上記の資産を、</p> <p>長期借入金 2,121,388</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 501,063千円を含みます。なお、連結貸借 対照表では一年以内に返済予定の長期借 入金は「短期借入金」に含めて表示して います。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対 する保証</p> <p>(千円)</p> <p>8,812</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>航空機 119,707</p> <p>その他有形固定資産 1,172</p> <hr/> <p>計 120,880</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>その他有形固定資産 665</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>航空機 245,180</p> <p>その他有形固定資産 1,381</p> <hr/> <p>計 246,562</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 21,552</p> <p>その他有形固定資産 1,783</p> <hr/> <p>計 23,335</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>航空機 256,378</p> <p>土地 48,548</p> <p>その他有形固定資産 1,277</p> <hr/> <p>計 306,203</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 22,055</p> <p>その他有形固定資産 29,926</p> <hr/> <p>計 51,981</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 4,012,395	現金及び預金勘定 3,970,168	現金及び預金勘定 4,130,377
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 19,848	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 24,868	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 23,323
短期借入金のうち当 座借越 1,276	短期借入金のうち当 座借越 417	短期借入金のうち当 座借越 1,019
流動資産その他 (預け金) 897	流動資産その他 (預け金) 654	流動資産その他 (預け金) 186
現金及び現金同等物 3,992,168	現金及び現金同等物 3,945,536	現金及び現金同等物 4,106,222

(リース取引関係)

(借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>412,562</td> <td>313,500</td> <td>99,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>22,933</td> <td>9,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,125</td> <td>336,433</td> <td>108,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	412,562	313,500	99,062	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	22,933	9,629	合計	445,125	336,433	108,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>285,685</td> <td>209,669</td> <td>76,016</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>29,445</td> <td>3,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,248</td> <td>239,114</td> <td>79,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	285,685	209,669	76,016	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	29,445	3,117	合計	318,248	239,114	79,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>442,750</td> <td>349,530</td> <td>93,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>26,189</td> <td>6,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,313</td> <td>375,719</td> <td>99,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資産 その他	442,750	349,530	93,220	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	26,189	6,373	合計	475,313	375,719	99,594
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	412,562	313,500	99,062																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	22,933	9,629																																															
合計	445,125	336,433	108,692																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	285,685	209,669	76,016																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	29,445	3,117																																															
合計	318,248	239,114	79,133																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	442,750	349,530	93,220																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	26,189	6,373																																															
合計	475,313	375,719	99,594																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 (千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 (千円)																																																
1年以内 64,606	1年以内 41,767	1年以内 53,987																																																
1年超 48,686	1年超 39,906	1年超 48,945																																																
合計 113,293	合計 81,674	合計 102,933																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (千円)																																																
支払リース料 48,748	支払リース料 32,601	支払リース料 91,306																																																
減価償却費相当額 44,665	減価償却費相当額 30,275	減価償却費相当額 83,951																																																
支払利息相当額 2,501	支払利息相当額 1,527	支払利息相当額 4,511																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、 残存価格を零とする定額法に よっています。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ています。	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 11,010	1年以内 54,661	1年以内 54,094
1年超 2,570	1年超 304,005	1年超 324,315
合計 13,580	合計 358,667	合計 378,409

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 553,075	1年以内 288,646	1年以内 572,506
1年超 2,954,109	1年超 2,865,110	1年超 2,830,828
合計 3,507,185	合計 3,153,756	合計 3,403,335

(転貸リース)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 54,710	1年以内 43,086	1年以内 47,686
1年超 65,417	1年超 29,981	1年超 43,803
合計 120,128	合計 73,068	合計 91,490
未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 53,524	1年以内 42,173	1年以内 46,664
1年超 64,032	1年超 29,356	1年超 42,879
合計 117,556	合計 71,529	合計 89,543

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,697	48,713	11,016
(2) 債券	7,162	8,995	1,833
(3) その他	3,791	3,112	679
合計	48,651	60,821	12,170

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	180,973	
(2) 非上場外国債券	869	

(当中間連結会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,896	50,345	20,448
(2) 債券	7,162	8,679	1,517
(3) その他	3,794	3,676	118
合計	40,854	62,701	21,847

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,233	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	29,896	54,660	24,763
(2)債券	7,162	8,859	1,697
(3)その他	3,791	4,037	246
合計	40,850	67,558	26,707

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,475	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	9,866,032	11,378,397	16,748,321	37,992,751		37,992,751
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	332,461	38,808	2,398	373,668	(373,668)	
計	10,198,494	11,417,205	16,750,720	38,366,420	(373,668)	37,992,751
営業費用	9,686,201	11,381,735	15,662,160	36,730,096	783,428	37,513,524
営業利益	512,293	35,470	1,088,560	1,636,324	(1,157,096)	479,227

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e-コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,158,047千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	12,115,922	11,823,274	21,436,070	45,375,267		45,375,267
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	419,607	34,908	2,144	456,660	(456,660)	
計	12,535,530	11,858,183	21,438,214	45,831,928	(456,660)	45,375,267
営業費用	11,832,377	11,679,225	19,897,420	43,409,023	831,121	44,240,145
営業利益	703,152	178,957	1,540,794	2,422,904	(1,287,782)	1,135,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e-コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,283,848千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	22,219,979	27,174,191	36,695,820	86,089,991		86,089,991
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	716,613	83,201	5,177	804,992	(804,992)	
計	22,936,593	27,257,392	36,700,997	86,894,984	(804,992)	86,089,991
営業費用	21,331,771	26,586,777	34,343,179	82,261,728	1,746,900	84,008,629
営業利益	1,604,822	670,614	2,357,817	4,633,255	(2,551,892)	2,081,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e - コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業.....空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,553,981千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	36,799,529	688,069	505,153	37,992,751		37,992,751
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	29,627	2,879,908	781,114	3,690,649	(3,690,649)	
計	36,829,156	3,567,977	1,286,267	41,683,401	(3,690,649)	37,992,751
営業費用	36,294,263	3,531,488	1,375,193	41,200,945	(3,687,420)	37,513,524
営業利益(又は営業損失)	534,892	36,489	(88,925)	482,456	(3,229)	479,227

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米米国
- (2) その他の地域.....英国、タイ国

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	44,145,681	682,646	546,939	45,375,267		45,375,267
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	110,927	3,485,139	831,872	4,427,939	(4,427,939)	
計	44,256,609	4,167,786	1,378,812	49,803,207	(4,427,939)	45,375,267
営業費用	43,044,322	4,120,573	1,487,121	48,652,017	(4,411,872)	44,240,145
営業利益(又は営業損失)	1,212,286	47,212	(108,308)	1,151,190	(16,067)	1,135,122

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 米国
(2) その他の地域..... 英国、タイ国

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	83,378,350	1,418,062	1,293,579	86,089,991		86,089,991
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,880	4,682,517	1,463,318	6,218,716	(6,218,716)	
計	83,451,230	6,100,580	2,756,897	92,308,708	(6,218,716)	86,089,991
営業費用	81,604,343	6,069,908	2,921,622	90,595,874	(6,587,245)	84,008,629
営業利益(又は営業損失)	1,846,887	30,671	(164,725)	1,712,833	368,528	2,081,362

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 米国
(2) その他の地域..... 英国、タイ国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 763.17円	1株当たり純資産額 856.91円	1株当たり純資産額 819.13円
1株当たり中間純利益 20.60円	1株当たり中間純利益 56.42円	1株当たり当期純利益 86.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、新株 予約権付社債等潜在株式がないため 記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、新株 予約権付社債等潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	252,091	715,966	1,085,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	3,989	19,195
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	252,091	719,955	1,066,216
期中平均株式数(千株)	12,236	12,761	12,367

持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与が、持分法による投資利益に影響を与えているためです。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成14年10月2日付で、日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムが、共同持株会社「株式会社日本航空システム」を設立し、新「JALグループ」を発足させましたが、当社は、当該グループ内において、さらなる効率的事業運営と経営基盤の強化・拡充を図り、市場競争力の向上を目指すため、平成15年10月31日付の取締役会において、株式会社日本エアシステムの100%子会社で、空港売店事業等を営む株式会社ジェイエイエストレーディングを吸収合併することを決議し、同社との合併契約書を同日に締結しております。</p> <p>合併に関する概要は、以下のとおりです。</p> <p>1. 合併期日 平成16年1月1日(予定)</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエイエストレーディングは解散いたします。</p> <p>なお、この合併は、商法第413条ノ3第1項の規定に基づく簡易合併です。</p> <p>3. 合併による新株の発行及び資本金の増加 当社は、合併に際して普通株式525,000株を発行し、株式会社ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社株式525株を割当交付いたします。</p> <p>なお、合併による資本金の増加は行いません。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ジェイエイエストレーディングの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社ジェイエイエストレーディングの平成15年6月27日の定時株主総会で承認された貸借対照表に基づく平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 2,782,840千円 負債合計 2,264,969千円 資本合計 517,871千円</p> <p>5. 配当起算日</p> <p>平成15年10月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

4 【第44期中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の業績の概要】

平成16年11月5日開催の取締役会において承認された第44期中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）に係る中間財務諸表は以下のとおりであります。

この中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

ただし、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人の中間監査は終了しておりませんので、中間監査報告書は受領しておりません。

なお、金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		2,716,343		2,674,270		3,037,460	
2.受取手形		479,448		426,842		459,923	
3.売掛金		8,370,083		8,745,174		10,990,781	
4.商品		4,567,191		4,447,168		4,360,144	
5.販売用不動産		19,230		-		-	
6.貯蔵品		3,703		8,728		9,379	
7.繰延税金資産		236,759		295,334		331,530	
8.その他	4	1,537,502		2,402,983		2,525,307	
貸倒引当金		13,561		20,170		24,224	
流動資産合計		17,916,700	70.7	18,980,332	70.3	21,690,303	72.9
・固定資産							
1.有形固定資産	1 2						
(1)建物		814,981		839,462		854,026	
(2)土地		360,628		265,038		265,038	
(3)その他		134,037		162,342		160,519	
有形固定資産合計		1,309,646	5.2	1,266,843	4.7	1,279,584	4.3
2.無形固定資産		436,659	1.7	434,299	1.6	481,707	1.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		208,222		158,548		175,007	
(2)関係会社株式		2,102,188		2,152,188		2,102,188	
(3)長期貸付金		1,075,010		1,374,477		1,380,185	
(4)破産債権等		30,418		84,862		116,867	
(5)繰延税金資産		177,241		261,562		235,868	
(6)長期差入保証金		1,722,478		2,025,635		2,086,876	
(7)その他		492,524		463,429		407,942	
貸倒引当金		126,457		195,339		197,407	
投資その他の資産合計		5,681,626	22.4	6,325,364	23.4	6,307,529	21.2
固定資産合計		7,427,932	29.3	8,026,507	29.7	8,068,822	27.1
・繰延資産							
1.社債発行差金		114		-		-	
繰延資産合計		114	0.0	-	-	-	-
資産合計		25,344,747	100.0	27,006,840	100.0	29,759,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
・ 流動負債								
1. 支払手形		504,223		437,546		478,294		
2. 買掛金		8,524,837		10,383,423		11,573,215		
3. 短期借入金	2	2,680,000		1,768,500		2,580,000		
4. 一年以内償還予定の 社債	2	350,000		-		-		
5. 未払費用		1,424,611		1,831,321		2,068,087		
6. 未払法人税等		209,085		459,932		518,018		
7. 前受金		1,021,448		752,860		379,635		
8. 預り金		499,779		587,434		1,235,965		
9. その他		103,171		70,443		150,575		
流動負債合計		15,317,157	60.5	16,291,462	60.3	18,983,791	63.8	
・ 固定負債								
1. 長期借入金	2	2,888,500		1,920,000		2,398,500		
2. 退職給付引当金		131,008		242,000		186,596		
3. 役員退職慰労引当金		97,084		120,714		117,254		
4. その他		308,833		300,090		292,386		
固定負債合計		3,425,426	13.5	2,582,806	9.6	2,994,737	10.1	
負債合計		18,742,584	74.0	18,874,268	69.9	21,978,529	73.9	
(資本の部)								
・ 資本金		2,558,550	10.1	2,558,550	9.5	2,558,550	8.6	
・ 資本剰余金								
1. 資本準備金		661,250		711,250		711,250		
2. その他資本剰余金								
(1)自己株式処分差益		-		46		10		
資本剰余金合計		661,250	2.6	711,296	2.6	711,260	2.4	
・ 利益剰余金								
1. 利益準備金		233,200		233,200		233,200		
2. 任意積立金		2,600,000		3,420,000		2,920,000		
3. 中間(当期)未処分 利益		549,472		1,205,493		1,350,324		
利益剰余金合計		3,382,672	13.3	4,858,693	18.0	4,503,524	15.1	
・ その他有価証券評価 差額金		1,310	0.0	7,006	0.0	9,584	0.0	
・ 自己株式		1,619	0.0	2,974	0.0	2,323	0.0	
資本合計		6,602,163	26.0	8,132,571	30.1	7,780,595	26.1	
負債資本合計		25,344,747	100.0	27,006,840	100.0	29,759,125	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
・ 売上高		34,562,212	100.0	41,160,604	100.0	78,449,674	100.0
・ 売上原価		27,194,938	78.7	32,151,942	78.1	62,014,986	79.1
売上総利益		7,367,273	21.3	9,008,661	21.9	16,434,688	20.9
・ 販売費及び一般管理 費		7,049,985	20.4	8,131,790	19.8	15,073,913	19.2
営業利益		317,288	0.9	876,871	2.1	1,360,774	1.7
・ 営業外収益	1	265,970	0.7	227,408	0.6	349,252	0.4
・ 営業外費用	2	47,859	0.1	43,394	0.1	108,980	0.1
経常利益		535,398	1.5	1,060,884	2.6	1,601,045	2.0
・ 特別利益		-		23,379	0.1	188,246	0.2
・ 特別損失		67,104	0.1	23,335	0.1	78,528	0.1
税引前中間(当期)純 利益		468,294	1.4	1,060,929	2.6	1,710,763	2.1
法人税、住民税及び 事業税		238,538		420,000		866,000	
法人税等調整額		22,633	215,904	12,271	432,271	106,291	759,708
中間(当期)純利益		252,389	0.7	628,658	1.5	951,054	1.1
前期繰越利益		297,082		576,834		297,082	
合併による未処分利 益受入額		-		-		102,186	
中間(当期)未処分 利益		549,472		1,205,493		1,350,324	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっていま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は総平均法によっていま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 商品(機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法に よっています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法に よっています。 販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。 貯蔵品 最終仕入原価法によってい ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法によっています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗 建物は定額法、第31期以前設置 分の空港店舗及びその他の有形 固定資産は定率法によってい ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい ます。ただし、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却資産 として法人税法に規定する3年 間で均等償却する方法によっ ています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に亘り均等償却しています。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。また、為替 予約等が付されている 外貨建金銭債権債務に ついては、振当処理を 行なっています。さら に、特例処理の要件を 満たす金利スワップに ついては、特例処理を 採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引を利用 しており、外貨建金銭 債権債務については、 将来の為替・金利の変 動による支払額に及ぼ す影響を回避する目的 で為替予約取引及び 通貨スワップ取引を行 なっています。また、特 定の借入金について、 将来の支払金利のキャ ッシュフローを最適化 させる目的で金利スワ ップ取引を利用してい ます。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約等のデリバ ティブ取引は、基本方 針及び定められた権 限に基づく承認後、統 括部門である経理部 において取引の締結 を行なっています。全 てのデリバティブ取引 について、「事前テスト 」及び「事後テスト」 の状況を適時担当役 員、各関係部門に報 告しています。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸 表作成のための基本 となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 消費税等は税扱処理 をしています。</p>	<p>7. その他中間財務諸 表作成のための基本 となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,409,952千円	1,161,663千円	1,121,829千円
2. 担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	63,786千円		- 千円
土地	174,245 "		78,656 "
その他	262 "		- "
計	238,295 "		78,656 "
(2) 担保資産に対応する債務			
社債	350,000千円		- 千円
短期借入金	200,000 "		200,000 "
長期借入金	500,000 "		400,000 "
計	1,050,000 "		600,000 "
3. 保証債務	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 10,087千円	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 7,537千円	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 8,812千円
4. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、金額的重要性が乏しいため、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しています。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、金額的重要性が乏しいため、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しています。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取配当金	205,029千円	161,999千円	225,431千円
受取利息	2,502千円	2,119千円	20,807千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	36,891千円	29,519千円	66,300千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	72,117千円	65,921千円	143,424千円
無形固定資産	79,383千円	82,135千円	157,882千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	有形固定資産 その他	391,865	297,977	93,888	有形固定資産 その他	264,988	190,006	74,981	有形固定資産 その他	422,053	331,937	90,116
	合計	391,865	297,977	93,888	合計	264,988	190,006	74,981	合計	422,053	331,937	90,116
	未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
	1年以内 53,626				1年以内 37,448				1年以内 44,509			
	1年超 44,367				1年超 39,906				1年超 48,587			
	合計 97,994				合計 77,355				合計 93,097			
	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額 (千円)			
	支払リース料 43,159				支払リース料 27,012				支払リース料 80,128			
	減価償却費相当額 39,339				減価償却費相当額 24,949				減価償却費相当額 73,299			
支払利息相当額 2,319				支払利息相当額 1,455				支払利息相当額 4,203				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左				
2. 転貸リース取引	未経過受取りリース料中間期末残高 (千円)				未経過受取りリース料中間期末残高 (千円)				未経過受取りリース料期末残高 (千円)			
	1年以内 54,710				1年以内 43,086				1年以内 47,686			
	1年超 65,417				1年超 29,981				1年超 43,803			
	合計 120,128				合計 73,068				合計 91,490			
	未経過支払リース料中間期末残高 (千円)				未経過支払リース料中間期末残高 (千円)				未経過支払リース料期末残高 (千円)			
	1年以内 53,524				1年以内 42,173				1年以内 46,664			
	1年超 64,032				1年超 29,356				1年超 42,879			
	合計 117,556				合計 71,529				合計 89,543			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前事業年度末(平成16年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成14年10月2日付で、日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムが、共同持株会社「株式会社日本航空システム」を設立し、新「JALグループ」を発足させましたが、当社は、当該グループ内において、さらなる効率的事業運営と経営基盤の強化・拡充を図り、市場競争力の向上を目指すため、平成15年10月31日付の取締役会において、株式会社日本エアシステムの100%子会社で、空港売店事業等を営む株式会社ジェイエイエストレーディングを吸収合併することを決議し、同社との合併契約書を同日に締結しております。</p> <p>合併に関する概要は、以下のとおりです。</p> <p>1. 合併期日 平成16年1月1日(予定)</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエイエストレーディングは解散いたします。</p> <p>なお、この合併は、商法第413条ノ3第1項の規定に基づく簡易合併です。</p> <p>3. 合併による新株の発行及び資本金の増加 当社は、合併に際して普通株式525,000株を発行し、株式会社ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社株式525株を割当交付いたします。</p> <p>なお、合併による資本金の増加は行いません。</p>		

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ジェイエイエトレーディングの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社ジェイエイエトレーディングの平成15年6月27日の定時株主総会で承認された貸借対照表に基づく平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 2,782,840千円 負債合計 2,264,969千円 資本合計 517,871千円</p> <p>5. 配当起算日</p> <p>平成15年10月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第三部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第43期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
---------	----------------	-----------------------------

なお、上記書類は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータを出力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第43期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 横山 善太
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 芝崎 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	経理部長 芝崎 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市新東京国際空港内） 株式会社 J A L U X 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	87,236,100	90,733,541	90,801,521	86,867,003	86,089,991
経常利益	千円	1,357,736	1,749,480	1,599,158	1,975,868	1,914,480
当期純利益	千円	613,497	947,412	686,783	1,032,999	1,085,411
純資産額	千円	6,779,823	7,432,291	8,618,773	9,281,349	10,477,102
総資産額	千円	31,594,567	32,024,667	31,972,938	32,657,099	35,706,754
1株当たり純資産額	円	589.54	646.28	703.63	757.02	819.13
1株当たり当期純利益	円	53.34	82.38	59.38	83.62	86.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	21.45	23.20	26.96	28.42	29.34
自己資本利益率	%	9.63	13.33	8.56	11.54	10.99
株価収益率	倍	—	—	8.8	7.4	26.68
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	928,439	1,258,520	2,345,359	262,133	1,474,876
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	467,398	△120,143	△209,122	△1,146,559	△211,273
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△1,970,447	△233,288	△1,196,476	442,252	△899,542
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,059,575	2,972,605	3,967,921	3,523,755	4,106,222
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	800 [256]	944 [305]	930 [350]	927 [360]	1,043 [494]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	86,265,726	84,805,414	84,059,346	78,632,681	78,449,674
経常利益	千円	1,180,078	1,306,621	1,028,094	1,386,068	1,601,045
当期純利益	千円	425,135	653,180	502,300	720,435	951,054
資本金 (発行済株式総数)	千円 株	2,398,800 (11,500,000)	2,398,800 (11,500,000)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額	千円	4,754,962	5,283,282	6,034,343	6,551,434	7,780,595
総資産額	千円	25,797,972	26,855,604	26,792,711	26,481,466	29,759,125
1株当たり純資産額	円	413.47	459.41	492.64	534.12	607.78

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	12 (-)	14 (-)	15 (-)	16 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益	円	36.96	56.79	43.43	58.02	75.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	18.4	19.7	22.5	24.7	26.1
自己資本利益率	%	9.42	13.01	8.88	11.45	13.27
株価収益率	倍	-	-	11.86	10.69	30.51
配当性向	%	32.46	24.64	36.58	27.58	26.53
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	454 [69]	482 [91]	470 [116]	471 [126]	514 [129]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式の発行がないため、記載していません。

3. 当社は(株)東京証券取引所市場第二部に平成14年2月28日に上場したため、第39期及び第40期の株価収益率は、記載していません。

4. 第40期の1株当たり配当額には、商号変更記念配当2円を含んでいます。

5. 第41期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第二部上場及び創立40周年記念配当3円を含んでいます。

6. 第43期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部上場記念配当4円を含んでいます。

7. 従業員数は、第43期中に(株)ジェイエイエストレーディングとの合併により、連結ベースで81名、提出会社ベースで46名増加いたしました。

2【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空㈱（平成16年4月1日に、㈱日本航空インターナショナルに社名を変更しています。）の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれら付帯事業によって実力を養成し、日本航空グループの商社、調達機能を軸とし、一方、㈱日本航空インターナショナルの世界的ネットワークと情報を活用することにより日本航空グループ外の一般市場を対象とする事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事㈱として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
10月	社名を日航商事㈱に変更
10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
4月	大阪営業所開設土産物売店を開設（旧・大阪支店、現・大阪空港支店）
5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所設立（旧・福岡支店、現・福岡空港支店）
昭和41年12月	札幌営業所設立（旧・札幌支店、現・千歳空港支店）
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設（現・成田空港支店）
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事㈱（別法人）に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
4月	ロンドンに新会社NIKKO-HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.（現・JALUX EUROPE LTD. [現・連結子会社]）を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設（現・鹿児島空港支店）
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店設立
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社JAL ENTERPRISES INC.（現・JALUX AMERICAS, INC. [現・連結子会社]）を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社JAL TRADING HAWAII, INC.（現・JALUX HAWAII, INC.）を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	㈱日航商事ショッピングサービス北海道（現・㈱JALUXエアポート[現・連結子会社]）を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパズ㈱（現・連結子会社）へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を現在の東京都品川区東品川に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社JAL TRADING ASIA CO., LTD.（現・JALUX ASIA LTD. [現・連結子会社]）を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を㈱ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を ㈱JALUXに変更
平成14年2月	㈱東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止（事業本部内に統合）

平成15年9月 ウィーンにJALUX EUROPE LTD. ウィーン支店（PLAZA Wien JALUX）を開設

平成16年1月 (株)ジェイエイエストレーディングと合併

平成16年3月 (株)東京証券取引所市場第一部上場

3【事業の内容】

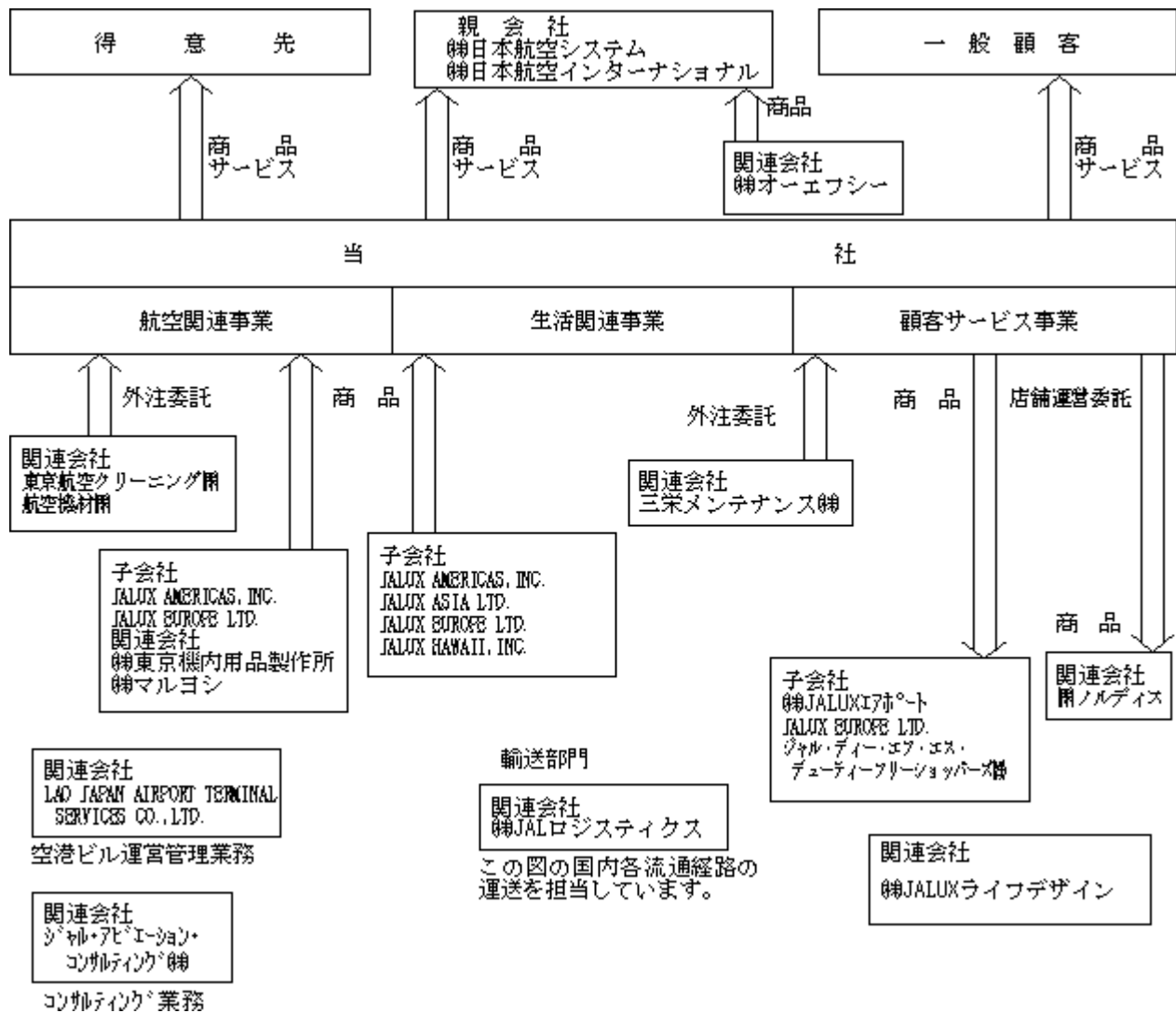
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社6社及び関連会社11社で構成され、当社グループは親会社である㈱日本航空システム（間接被所有割合58.6%）、㈱日本航空インターナショナル（直接被所有割合54.1%、間接被所有割合0.2%）の世界的ネットワークと情報を活用した商事活動を営んでおり、その事業に係わる位置づけは次の通りです。

- 航空関連事業：① 当社が航空関連業界へ販売する商品製品等の仕入（大部分）は②③④⑤を除き当社グループ外からです。
- ② 航空機部品、機内客室用品及び機内販売用品の大部分は、子会社 JALUX AMERICAS, INC. JALUX EUROPE LTD. 等から仕入れています。また、上記以外の商品は、子会社 JALUX ASIA LTD. JALUX HAWAII, INC. より仕入れています。
- ③ 航空機等リース業は、大部分が米国で親会社㈱日本航空インターナショナル向けに JALUX AMERICAS, INC. が行っています。
- ④ 航空機内装着品は関連会社㈱東京機内用品製作所より仕入れています。
- ⑤ 航空機内装着品の修理、整備・補修は関連会社航空機材㈱に外注委託を行っています。
- ⑥ 航空会社等からのクリーニングの受託業務については、関連会社東京航空クリーニング㈱に外注委託を行っています。
- ⑦ ㈱日本航空インターナショナルの商標の入った雑貨類は、関連会社㈱マルヨシより仕入れています。
- 生活関連事業：① 当社が生活関連商材を販売する商品の仕入は②を除き当社グループ外からです。
- ② ネット・マーケティング事業における生活用品、雑貨品、フーズ・ビバレッジ事業における酒類、農水産物、加工食品、花卉等は、子会社 JALUX AMERICAS, INC. JALUX EUROPE LTD. JALUX ASIA LTD. JALUX HAWAII, INC. より仕入れています。
- 顧客サービス事業：① メディア・ライフデザイン事業の中の保険事業においては、損害保険会社・生命保険会社と代理店契約を締結し、親会社である㈱日本航空インターナショナルを含めたグループ内外に広く取扱いを行っています。
- ② メディア・ライフデザイン事業の中の不動産・施設事業においては、不動産の売買、賃貸借ならびに不動産物件の仲介等は、グループ外から仕入れています。
- ③ メディア・ライフデザイン事業の中の建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備は関連会社三栄メンテナンス㈱他、外注委託を行っています。
- ④ メディア・ライフデザイン事業の中の印刷事業の受託業務は、外注委託を全てグループ外に行っています。また、関連会社㈱オーエフシーは、主に全世界の航空業界の旅客運賃及び貨物料金表等を制作・作成しています。
- ⑤ メディア・ライフデザイン事業の中の介護事業においては、関連会社㈱ JALUX ライフデザイン（平成16年4月21日に㈱創生事業団との合併で設立されました。）が有料老人ホームの運営を行ってまいります。
- ⑥ 喫茶売店事業においては、当社の国内空港での店舗は、全て各地方の仕入先より仕入れ、販売しています。
- なお、国内空港店舗は、子会社㈱ JALUX エアポートからの派遣社員に店舗運営を委託しており、また、新千歳空港内で店舗を運営している関連会社㈱ノルディスは、大部分の商品を当社より仕入れています。
- また、子会社 JALUX EUROPE LTD. のロンドンでの直営免税店も欧州より仕入れ、販売しており、新東京国際空港内で直営免税店を運営している子会社ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース㈱に対しては、当社社員を派遣し、事業運営を行っています。

当社グループの商品・製品等の輸送、通関業務等は、関連会社㈱ JAL ロジスティクス（平成15年10月1日に、日航ロジスティクス㈱から社名を変更しています。）が主として行っています。

（注） 上記、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における区分と同一です。

事業の系統図は次の通りです。



子会社及び関連会社は次の通りです。

連結子会社

JALUX EUROPE LTD.

JALUX AMERICAS, INC.

JALUX ASIA LTD.

ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)

(株)JALUXエアポート

土産物販売及び貿易業

リース業及び貿易業

貿易業

免税販売店業

売店・レストラン・喫茶店における店舗

運営業務の受託

非連結子会社

JALUX HAWAII, INC.

貿易業

関連会社

※東京航空クリーニング(株)

※(株)東京機内用品製作所

クリーニング、リネンサプライ業

航空機、船舶、車両等の客室装備品の製

作、航空機材の製作及び改修

※(株)マルヨシ

鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品

類の製造販売

※(株)JALロジスティクス

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉

庫業

※三栄メンテナンス(株)

ビル清掃業、施設管理業、警備業

※航空機材(株)

輸送機用特殊機構装置の設計及び製作

航空機用機器の部品修理及び加工

※(株)ノルディス

酒類販売、土産物販売業

(株)オーエフシー

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関す

るコンサルタント業

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.

ワットタイ国際空港内ターミナルビルの運

営・管理

ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)

航空分野に関する開発計画の情報収集及び

コンサルタント業務

(株)JALUXライフデザイン

介護施設の運営

JALUXライフデザインは平成16年4月21日に設立されました。

※は持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
親会社					
(株)日本航空システム (注) 2, 3	東京都港区	100,000,000	航空運輸業	- (58.6)	航空関連用品等の販売及び調達業務受委託
(株)日本航空インターナショナル (注) 2, 3	東京都品川区	188,550,335	航空運輸業	54.1 (0.2)	航空関連用品等の販売及び調達業務受委託
連結子会社					
JALUX EUROPE LTD. (注) 4	英国 ロンドン	STG £ 1,500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販売用品の購入
JALUX AMERICAS, INC. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	US \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販売用品の購入
JALUX ASIA LTD. ジャル・ディー・エフ・エ ス・デューティーフリーショ ップーズ(株) (注) 4	タイ国 バンコク 千葉県 成田市	THB 24,000,000 300,000	生活関連事業 顧客サービス事業	85.0 60.0	販売商品の購入 免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等と受注した機内及び乗員等繊維類のクリーニング業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
(株)JALロジスティクス	東京都大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県成田市	35,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業務委託
(株)ノルディス	北海道千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(親会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で外数です。
4. 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空関連事業	150 [26]
生活関連事業	168 [65]
顧客サービス事業	605 [389]
全社（共通）	120 [14]
合計	1,043 [494]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 第43期中に、(株)ジェイエイエストレーディングとの合併により従業員数が81名、臨時雇用者数が157名増加いたしました。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
514 [129]	41.3	11.9	6,689,472

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[]内に当会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 第43期中に、(株)ジェイエイエストレーディングとの合併により従業員数が46名増加いたしました。
3. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

- ① 組合員数（平成16年3月31日現在）
254名
- ② 上部団体への加入状況
航空連合
- ③ 労使間の状況
労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度においては、下期に回復傾向が見えてきたものの、上期（中間期）における、国際情勢不安、SARS、冷夏、個人消費の停滞等、経済環境は厳しい状況で推移いたしました。

特に、上期における国際旅客需要の低下は、JALUXグループ連結業績にも直接的影響がおよび、国際旅客を対象とする空港免税店等において減収となりました。

一方、主に一般消費者を対象とする生活関連事業においては、各種マーケティングの奏効により、通販事業や食品事業が好調に推移いたしました。

また、平成16年1月、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併により事業基盤の拡充をはかり、その影響額が、第4四半期における顧客サービス事業等の業績に寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 86,089百万円と概ね前期水準の実績を維持し、売上総利益率の向上ならびに販売費及び一般管理費の増加抑制により、営業利益では 2,081百万円と前期を上回りました。

一方、海外現地法人との取引に関わる連結決算上の為替影響額等により、経常利益は 1,914百万円と前期を若干下回りましたが、特別損益（固定資産売却益等）及び法人税等を加減した当期純利益は 1,085百万円と前期を上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りです。

① 航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、航空マーケットにおける需要減等による関連機械・資材の減収により、売上高は前期を下回りましたが、中古航空機及び部品販売等の寄与により、営業利益においては前期を上回りました。

航空客室関連では、客室用品や繊維・制服類の調達事業が順調に推移いたしましたが、国際線機内販売品（免税品）の需要減により、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。

これらの結果、売上高 22,936百万円、営業利益 1,604百万円となりました。

② 生活関連事業

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍水産物や青果物の輸入販売で好調な実績をおさめるとともに、JALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」や「選べるギフト」（※1）等の販売も順調に推移し、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

雑貨（通販）関連では、カタログ通販（「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」等）における、食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」の新創刊や、WEBモール「JALショッピング（旧JALUX Shopping）」のリニューアル・オープン等により増収となり、これらダイレクトチャネル拡充の奏効により、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

これらの結果、売上高 27,257百万円、営業利益は 670百万円と、前期を大幅に上回りました。

※1 デパート等で販売用の贈答商品。ギフトを贈られたお客様が複数商品（食品）の中から希望の品を選び、その指定に基づきお客様へ商品を配送。JALUXは、デパートやコンビニ・チェーン向けに、承りからお届けまでの業務受託も包括し「選べるギフト」を販売しています。

③ 顧客サービス事業

メディア・ライフデザイン関連では、不動産事業における住宅開発分譲の一時縮小計画に伴う減収がありましたが、社宅・寮関連受注は増収となり、印刷メディア事業においてはJAL時刻表等メディア制作業務（業務受託）や印刷用紙販売が順調に推移、また、保険・FP事業も概ね順調に推移し、前期水準の売上高を維持し営業利益は前期を上回りました。

店舗関連では、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併による第4四半期の影響額により、売上高は前期を上回りましたが、成田空港免税店「JAL/DFS」、海外ギフトショップ「いざりす屋」、国内空港店舗「BLUE SKY」の国際線店舗における国際旅客数減少の影響により、営業利益では前期を下回りました。

これらの結果、売上高36,700百万円、営業利益2,357百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

① 日本

国内においては、下期に回復傾向が見えてきたものの、上期（中間期）における、国際情勢不安、SARS、冷夏、個人消費の停滞等、経済環境は厳しい状況にて推移いたしました。特に、上期における国際旅客需要の低下により、国際旅客を対象とする空港免税店等において減収となりましたが、中古航空機及び部品販売、通信販売及び食品輸入販売、メディア制作業務及び印刷用紙販売等が順調に推移いたしました。また、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併による第4四半期の影響により、営業利益では前期を上回りました。

これらの結果、売上高においては83,451百万円（前期比98.8%）となり前期を下回りましたが、営業利益では1,846百万円（同103.6%）を計上いたしました。

② 北米

米国では、JAL訓練機リース取引が順調に推移いたしました。航空マーケットにおける需要減等による航空機整備部品の販売が減少し、苦戦を強いられました。また、円高に推移した為替の影響も、売上高、営業利益ともに前期を下回る要因となりました。

これらの結果、売上高においては6,100百万円（前期比94.2%）、営業利益においては30百万円（同25.5%）を計上いたしました。

③ その他地域

東南アジア（タイ国）では、食品類の輸出販売が堅調に推移し、外的要因に左右されにくい収益体制を構築しつつあり、前期と比較し、営業利益が大幅に改善されました。

ヨーロッパ（英国）では、業績が振るわず、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

これらの結果、売上高においては2,756百万円（前期比90.7%）、営業損失は164百万円（前期差△85百万円）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、空港店舗運営や通信販売等を行う㈱ジェイエイエストレーディングと平成16年1月1日をもって合併したこと等に伴い、税金等調整前当期純利益が2,233百万円（前期2,052百万円）と増加したことにより、前期に比べ582百万円増加し4,106百万円となりました。また、このうち合併により引継いだ資金の金額は212百万円でした。各キャッシュ・フローの内容については、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は180百万円増加し、2,233百万円（前期比108.8%）となりました。これに㈱ジェイエイエストレーディングとの合併等による売上債権及び仕入債務の増加ならびに法人税等の支払額等を加減した、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して1,212百万円と大幅に増加し、1,474百万円（同562.6%）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

米国連結子会社（JALUX AMERICAS, INC.）において、固定資産（訓練用航空機）を航空関連事業におけるリース用資産として購入し、同種の中古機を売却いたしました。また、投資有価証券の売却やソフトウェアへの投資等を行った結果、投資活動によって使用した資金は前期と比較して935百万円減少し、211百万円（同18.4%）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の借入金利を抑えるため、低金利商品への借換えを行いました。また、社債の償還や配当金の支払を実施した結果、財務活動により使用した資金は1,341百万円増加し、899百万円（前期は442百万円のキャッシュ・イン）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	19,408,753	87.8
生活関連事業 (千円)	21,387,865	104.3
顧客サービス事業 (千円)	24,548,293	101.9
合計 (千円)	65,344,913	98.0

(注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	22,219,979	89.0
生活関連事業 (千円)	27,174,191	106.2
顧客サービス事業 (千円)	36,695,820	101.1
合計 (千円)	86,089,991	99.1

(注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	17,709,005	20.4	15,782,578	18.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 日本航空㈱は平成16年4月1日、㈱日本航空インターナショナルに社名変更しました。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、穏やかな回復基調にあるものの、国際情勢の不安定等依然として本格的回復にはまだ時間がかかるものと見られ、当社の事業基盤の拡大・発展にあたって、これまで以上に商品やサービスの多様化・差別化、開発に努め、さらなる事業品質向上へ努力してまいります。

当社グループは株主の皆様のご負託にお応えすべく、収益のさらなる向上を図るため全役社員が一丸となって以下の目標達成に邁進いたします。

(1) 社会との共生強化

誠実な顧客対応、環境への配慮等企業の社会的な責任CSRを推進するため、事業活動・取引について見直し、事業品質の向上を目指します。具体的な取組として、事業品質向上委員会、事業品質管理部を設置し、組織体制を整えます。

(2) 企業価値の向上

ブランドの信頼性や多様な販売チャネル等の当社の強みを最大限に活かし、キャッシュインの拡大をはかります。B to C事業を強化するため、各事業本部の総点検を実施した結果、グループ内事業を集約した通信販売並びに㈱ジェイエイエストレーディングとの統合後の空港店舗事業運営を柱として推進いたします。

(3) 顧客満足度の向上

常にお客様の意見や要望等「お客様の生の声」に耳を傾け、多様化する双方向コミュニケーションをさらに充実させて、良質かつ最適な商品・サービスを提供するための組織体制の整備等をはかり、顧客満足度の向上をはかります。

(4) 成長への投資

成長の見込める分野や既存事業とのシナジー効果を望める分野にはM&Aを含め積極的に投資を行い、競争力の向上と株主価値の増進をはかります。

4【事業等のリスク】

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項及び投資判断上重要と思われる事項を記載いたします。投資判断に際しては、この特別記載事項に関しての慎重な検討が必要と考えられます。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

(1) JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空システム及び日本航空㈱（平成16年4月1日、㈱日本航空インターナショナルに再編）の子会社で、当社は㈱日本航空インターナショナル及びその他JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成16年3月期における、当社からの販売金額及び当社売上高に占める比率は以下の通りで、今後JALグループとの関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	会計年度	平成15年3月期		平成16年3月期	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
㈱日本航空インターナショナル		16,559	21.1	14,576	18.6
その他JALグループ企業		11,821	15.0	11,874	15.1
合計		28,380	36.1	26,450	33.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL/DFSデューティフリーショップパース（成田空港免税店）」、「JAL PLAZAいざりす屋（ロンドン/ギフトショップ）」、「Plaza Wien Jalux（ウィーン/ギフトショップ）」

②主に国内線航空旅客数の影響を受ける主な事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね4割程度となり、最近では、平成14年3月期及び平成16年3月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及びSARS等による国際線航空旅客数減少の影響を受けております。

(3)企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証1部指定を機に、本年4月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

(4)新規事業分野への参入について

当社では、平成17年3月期からの3ヵ年中期計画において、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を計画しております。

具体的には、平成17年3月期において、介護事業運営会社の設立及び紀行映像コンテンツ制作ファンドへの出資を行いました。出資に際しては十分な検討を行い、JALUXグループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ておりますが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

平成14年10月、日本航空㈱（平成16年4月1日、㈱日本航空インターナショナルに社名変更）と㈱日本エアシステム（同日、㈱日本航空ジャパンに社名変更）は、共同持株会社「㈱日本航空システム」を設立し、新「JALグループ」が発足いたしました。さらに平成16年4月には、持株会社傘下の各社の再編を完了し、グループ内の事業を分野別に再編することにより、事業分野の特徴に合わせた効率的経営を目指します。

このような環境の中で、JALグループ内において、流通・サービス事業（空港店舗運営、通信販売等）を行う当社と㈱ジェイエイエストレーディングも、統合によりさらなる効率的事業運営と経営基盤の強化・拡充をはかり、市場競争力の向上を目指していくことが不可欠と判断し、以下の通り合併いたしました。この合併により、ダイレクトチャネルと顧客基盤の拡充、事業の効率化、収益力の向上をはかり、JALUXグループとしての継続的な成長を目指してまいります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、㈱ジェイエイエストレーディングを解散会社といたしました。

(2) 合併に際しての株式の発行及び割当

当社が普通株式525,000株を発行し、合併期日現在の株主に対して、㈱ジェイエイエストレーディングの普通株式1株につき、当社の普通株式525株をもって割当交付いたしました。

(3) 資本金の増加

今回の合併に際しての資本金の増加はありません。

(4) 合併の期日

平成16年1月1日

(5) 合併登記の日

平成16年1月1日

(6) 財産の引継

当社が引き継いだ資産・負債の状況は以下のとおりです。

資産の部		負債の部	
科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
(流動資産)		(流動負債)	
現金及び預金	212,651	買掛金	1,473,280
売掛金	1,063,420	短期借入金	46,505
たな卸資産	149,621	未払費用	413,399
その他	115,140	その他	90,193
流動資産合計	1,540,835	流動負債合計	2,023,379
(固定資産)		(固定負債)	
有形固定資産	114,241	固定負債	51,518
無形固定資産	4,231		
投資その他の資産	887,776		
固定資産合計	1,006,249	固定負債合計	51,518
資産合計	2,547,085	負債合計	2,074,898

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末と比較して2,284百万円増加し、24,068百万円となりました。主な増加の内訳は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加ですが、共に株式会社ジェイエイエストレーディング（以下、JTR）との合併の影響が大きく、また、期末近くに大口の取引を行い、売掛金が増加した事や、商品輸入に伴う前渡金の発生も増加の原因となりました。

(固定資産)

固定資産の残高は、前期末と比較して765百万円増加し、11,638百万円となりました。主な増加の内訳は、JTRとの合併により各空港ビルディングへの敷金や建設協力金が増加したことや、デジタルコンテンツ製作ファンドへの出資によるものです。

(流動負債)

流動負債の残高は、前期末と比較して2,571百万円増加し、20,343百万円となりました。主な増加の内訳は、JTRとの合併により買掛金が増加したことと、3月末に大口の取引を行い、それに伴う仕入債務が計上された事によるものです。また、社債の償還も行いました。

(固定負債)

固定負債の残高は、前期末と比較して786百万円減少し、4,260百万円となりました。主な減少の内訳は、長期借入金の返済による減少と、一年以内返済予定の短期借入金への振替えによるものです。

(資本)

資本の残高は、前期末と比較して1,195百万円増加し、10,477百万円となりました。このうちJTRとの合併により資本準備金が50百万円、利益剰余金が422百万円それぞれ増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況は、「1. 業績の概要」に記載の通りです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度においては、上期における国際情勢不安、SARS等の影響により国際旅客需要の低下を招き、空港免税店等において減収となりました。その一方で、各種マーケティングの奏効により、通販事業や食品事業が好調に推移しました。また、平成16年1月、JTRとの合併により空港店舗等の売上が増加しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期と比較して777百万円減少し、86,089百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント、所在地別セグメントについては、「1. 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(売上原価)

JTRとの合併により増加した空港店舗の売上や通信販売事業のように相対的に原価率の低い売上が増加した事により、売上高に対する原価率は前期と比較して1.1ポイント減少し、76.5%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前期と比較して780百万円増加し、20,244百万円となり、売上総利益率は1.1ポイント増加し、23.5%になりました。

(販売費及び一般管理費)

通信販売の売上の増加に伴う販売経費の増加や、JTRとの合併による空港店舗の運営委託費、歩合家賃の増加、更に人件費の増加があり、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前期と比較して535百万円増加し、18,163百万円となり、売上高に対する負担率も、0.8ポイント上昇し21.1%になりました。

(営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前期と比較して245百万円増加し、2,081百万円となり、売上高営業利益率は0.3ポイント上昇し2.4%になりました。

(営業外収益・営業外費用)

株式の受取配当金や空港ビルディングに対する貸付金の返還に伴う貸付金利息の計上により、営業外収益は26百万円増加し、321百万円になりました。その一方で、海外現地法人との取引に関わる連結決算上の為替影響額の発生により、営業外費用は332百万円増加し、488百万円になりました。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に、営業外収益と営業外費用を加減算した経常利益は、前期と比較して61百万円減少し、1,914百万円となり、売上高経常利益率はほぼ前期並みの2.2%になりました。

(特別利益・特別損失)

投資有価証券の売却益や、米国子会社におけるリース資産等有形固定資産の売却益により、特別利益は429百万円になりました。一方、投資有価証券の評価損の計上や、店舗等固定資産の改修・除却、長期借入金の借換えに関わる解約手数料の発生により、特別損失は110百万円になりました。

(税金等調整前当期純利益)

以上の結果、経常利益に、特別利益と特別損失を加減算した税金等調整前当期純利益は、前期と比較して180百万円増加し、2,233百万円となり、売上高税金等調整前当期純利益率は0.2ポイント増加し、2.6%になりました。

(法人税等)

法人税等は、前期と比較して152百万円増加し、1,041百万円になりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は3.3ポイント増加し、46.6%になりました。

(当期純利益)

以上の結果に少数株主利益を勘案した、当期純利益は前期と比較して52百万円増加し、1,085百万円となり、売上高当期純利益率はほぼ前期並みの1.3%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は 1,197,906千円です。主なものとしてIT化に対応した社内ネットワークシステムのさらなる構築と業務システム化に、217,152千円の設備投資を実施しました。

顧客サービス事業においては、空港における顧客消費を喚起させるべく、羽田、福岡空港等店舗の改装と、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティフリーショップーズ(株)の店舗改装に、189,742千円の設備投資を実施しました。JALUX AMERICAS, INC. においては、訓練用航空機の取得に、727,270千円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、航空関連事業の訓練用航空機243,521千円を売却しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次の通りです。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空関連事業	1,370,820	95,124	1,402,807	179,995 (31,850)	3,253	3,052,000	150 [26]
生活関連事業	11,478	7,729	—	—	12,074	31,282	168 [65]
顧客サービス事業	1,007,819	3,325	—	114,000 (2,661)	202,810	1,327,955	605 [389]
小計	2,390,118	106,179	1,402,807	293,995 (34,511)	218,139	4,411,238	923 [480]
消去又は全社	42,133	3,959	—	151,038 (14,436)	40,253	237,384	120 [14]
合計	2,432,251	110,138	1,402,807	445,033 (48,947)	258,392	4,648,623	1,043 [494]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、連結子会社が保有する建物、航空機等の賃貸中の資産1,599,167千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	車輛運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社	航空・生活・顧客	統括業務施設	247,719	903	48,296	255,605 (15,976)	552,525	512 [129]
成田空港支店 他12店舗	顧客	業務施設	613,572	1,375	102,677	9,433 (1,122)	727,058	2 [-]

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	—
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年7月30日 （注1）	△11,500,000	11,500,000	—	2,398,800	—	398,000
平成14年2月28日 （注2）	750,000	12,250,000	159,750	2,558,550	263,250	661,250
平成16年1月1日 （注3）	525,000	12,775,000	—	2,558,550	50,000	711,250

（注）1. 発行済株式総数の減少は、株式2株を1株に併合したことによるものです。

2. 一般募集 750千株

発行価格 600円

資本組入額 213円

3. 発行済株式総数の増加は、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、㈱ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付していま
す。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	合計	
株主数（人）	—	34	19	115	22	—	3,212	3,402	—
所有株式数（単元）	—	21,971	615	81,418	906	—	22,793	127,703	4,700
所有株式数の割合（%）	—	17.20	0.48	63.76	0.71	—	17.85	100	—

(注) 1. 自己株式、3,025株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式」に25株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	6,890	53.94
株式会社日本エアシステム	東京都品川区東品川2丁目4-11	525	4.10
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	392	3.07
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	305	2.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	129	1.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	122	0.95
富士火災海上保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	63	0.49
計		9,616	75.23

(注) 1. 日本航空株式会社は、平成16年4月1日に株式会社日本航空インターナショナルに社名変更しています。

2. 株式会社日本エアシステムは、平成16年4月1日に株式会社日本航空ジャパンに社名変更しています。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,741,800	127,418	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,418	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,000	—	3,000	0.02
(相互保有株式) 三栄メンテナンス株	千葉県成田市大山1 丁目1	18,000	—	18,000	0.14
東京航空クリーニング株	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
株マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	28,500	—	28,500	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

JALUXグループは「幸せづくりのパートナー」を企業理念に掲げお客様の満足を実現する「生活提案企業」を目指して事業展開を行っております。そして、この活動により生じた成果の配分につきましては株主の利益を最優先に考えております。

株主に対する配当につきましては、平成2年の株式併合以来、一株当たり5円の配当を基準に、これを安定的に継続する事を基本政策とし、年度業績を考慮して株主への利益還元に努めてまいりました。

こうした中、平成11年3月期の利益処分において、一連の不良債権処理が完了し業績も好調であったことから、一株当たり6円の配当、翌平成12年3月期には期中の株式併合を考慮して一株当たり12円の配当を実施し、続く平成13年3月期には社名を「JALUX」と変更したことから、記念配当2円を加え一株当たり14円の配当を実施いたしました。

また、平成14年3月期の利益処分においては、普通配当12円に東京証券取引所市場第二部上場及び会社創立40周年を記念した配当3円を加え、一株当たり15円の配当を実施いたしました。更に平成15年3月期の利益処分につきましては、一定の利益水準を確保でき、上場企業としての社会的使命を果たすため、1円の増配となる一株当たり16円の普通配当を実施いたしました。

平成16年3月期の利益処分においては、一株当たり16円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念した配当4円を加え、一株当たり20円の配当を決議いたしました。

今後とも更なる経営努力を進め、引き続き安定した配当を継続し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の安定配当の継続、財務体質及び経営基盤の強化の原資と致したいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	—	585	654	3,230
最低(円)	—	—	500	505	570

(注) 最高・最低株価は平成14年2月28日より(株)東京証券取引所市場第二部におけるもので、また平成16年3月1日より(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前の株価につきましては該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	1,210	1,199	1,255	1,199	1,830	3,230
最低(円)	1,100	870	980	1,112	1,195	1,750

(注) 最高・最低株価は平成16年3月1日より(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前については(株)東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表取締役社長 兼会長		横山 善太	昭和13年7月3日生	平成3年6月 日本航空(株)取締役大阪支店長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社代表取締役副社長 平成13年4月 同社常任顧問 平成13年6月 当社代表取締役副会長 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(兼)会長(現任)	9,000株
取締役副社長		村木 廣胖	昭和17年8月5日生	昭和56年7月 東亜国内航空(株)入社 平成13年6月 (株)日本エアシステム取締役 空港・客室本部長 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成16年4月 (株)日本航空ジャパン顧問 (現任) 平成16年4月 当社非常勤顧問 平成16年6月 当社取締役副社長(現任)	—
常務取締役		加藤 好和	昭和20年5月3日生	昭和40年8月 当社入社 平成3年8月 当社札幌支店長 平成6年11月 当社羽田空港支店長 平成8年6月 当社役員待遇空港事業本部長 補佐(兼)羽田空港支店長 平成10年10月 当社役員待遇空港事業本部長 補佐(兼)羽田空港支店長 (兼)鹿児島空港支店長 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	5,400株
常務取締役	ワイン洋酒部長	堤 義幸	昭和20年11月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年6月 当社生花部長 平成8年6月 当社役員待遇第五事業本部長 補佐(兼)フラワー園芸部長 平成10年4月 当社役員待遇第五事業本部長 補佐(兼)農水産部長 (兼)食品企画販売部長 平成11年6月 当社取締役食品企画販売部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年12月 当社常務取締役(兼)ワイン洋酒部長(現任)	5,000株
常務取締役		青山 和朗	昭和20年6月11日生	平成6年6月 日本航空(株)関連事業本部副部長 平成9年6月 同社調達部長 平成12年7月 当社航空機・燃料・機材事業本部役員待遇副本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	5,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
常務取締役		名井 博明	昭和20年10月15日生	平成5年11月 日本航空(株)総務部担当次長 平成7年6月 同社長崎支店長 平成9年6月 PAN・PACIFIC・HOTELIERS・INC社長 平成12年4月 当社メディア・ライフデザイン事業本部長付部長 平成12年7月 当社メディア・ライフデザイン事業本部役員待遇副本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役（現任）	3,000株
常務取締役		坂本 敏男	昭和21年2月1日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年10月 当社支店業務部業務グループ長 平成2年4月 当社業務改善推進委員会副委員長 平成5年1月 当社経理部次長 平成6年2月 当社空港事業業務室長 平成8年4月 当社経理部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役（現任）	8,000株
常務取締役		塩野谷 住雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年2月 当社雑貨部直販課長 平成5年4月 当社企画室課長 平成6年10月 当社企画室次長 平成9年2月 当社企画部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長補佐 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役（現任）	3,700株
取締役		吉田 亮二	昭和20年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 昭和61年10月 当社保険部業務グループ課長 平成2年4月 当社空港事業業務室長 平成7年10月 当社業務部長 平成12年6月 当社札幌支店長 平成13年6月 当社ネット・マーケティング事業本部付役員待遇 平成14年6月 当社取締役（現任）	10,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役		飯島 宏	昭和20年11月21日生	昭和45年4月 日本航空(株)入社 昭和59年11月 同社バンコク空港支店運送業務マネージャー 昭和63年12月 同社福岡支店総務担当課長 平成4年8月 同社関連事業本部付(株)日本航空文化事業センター常務取締役営業部長 平成7年4月 同社ロンドン支店ロンドン営業所長 平成11年4月 同社福岡空港支店長 平成14年6月 当社客室事業本部長付役員待遇 平成14年6月 当社取締役(現任)	3,800株
取締役		塚原 雄二	昭和24年3月18日生	昭和47年4月 日本航空(株)入社 昭和61年6月 同社関連事業本部付日本航空開発(株)営業部長(兼)欧州地区支配人室付 平成2年8月 同社労務部運航乗務職グループ担当課長 平成8年7月 同社関連事業本部付(株)JALホテルズ経営計画部長 平成10年6月 同社関連事業室部長 平成14年6月 当社総務部担当役員付役員待遇 平成14年6月 当社取締役広報宣伝部長 平成15年7月 当社取締役(現任)	3,800株
取締役		市川 健二	昭和24年9月8日生	昭和47年4月 東亜国内航空(株)入社 平成5年7月 (株)日本エアシステム客室乗員部業務チーフマネージャー 平成10年6月 同社東京空港支店総務チーフマネージャー 平成10年11月 同社人事部付(株)ジェイエイエストレーディング取締役法人営業部長 平成16年1月 当社客室事業本部長付(兼)調達サポートセンター担当役員付役員待遇 平成16年5月 当社メディア・ライフデザイン事業本部長付役員待遇 平成16年6月 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役		河野 明男	昭和9年12月6日生	昭和33年4月 日本航空㈱入社 昭和60年6月 当社取締役 昭和60年12月 当社常務取締役 平成元年6月 同社取締役国内旅客事業総本部副本部長 平成3年6月 同社常務取締役国内旅客本部長 平成7年6月 当社取締役(現任) 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社常任顧問 平成13年6月 日本アジア航空㈱代表取締役会長 平成15年6月 同社特別顧問(現任)	2,900株
取締役		石井 利宏	昭和23年3月30日生	昭和45年4月 同和火災海上保険㈱入社 平成6年4月 同社東京企業営業第一部長 平成12年6月 同社取締役企画部長 平成13年4月 ニッセイ同和損害保険㈱取締役名古屋支店統括支店長 平成14年4月 同社常務取締役中部営業本部長 平成16年4月 同社常務取締役企業営業推進本部副本部長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	—
取締役		加藤 博之	昭和20年5月4日生	昭和44年4月 東京海上火災保険㈱入社 平成5年6月 同社本店営業第四部長 平成11年6月 同社取締役自動車営業開発部長 平成13年6月 同社常務取締役東海本部長 平成15年6月 同社専務執行役員東海本部長 平成15年7月 同社専務執行役員東海企業本部長(兼)東海本部長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	—
監査役 (常勤)		中野 恒彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 昭和60年10月 当社経理部財務課長 平成4年10月 当社業務部次長 平成8年4月 当社札幌支店長 平成12年5月 当社監査部長 平成16年6月 当社監査役(現任)	2,500株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
監査役		古川 康中	昭和17年6月14日生	昭和40年4月 日本航空(株)入社 平成4年8月 同社第2事業開発部長 (兼) ホテル・リゾート業 務室長 平成7年6月 同社関連事業本部企画・事 業部長 平成9年6月 同社関連事業室副室長 平成11年6月 同社監査役 当社監査役 (現任) 平成14年10月 (株)日本航空システム監査役 (現任)	500株
監査役		広池 君夫	昭和24年5月31日生	昭和49年4月 日本航空(株)入社 平成2年8月 日本アジア航空(株)企画財務部 次長 平成8年8月 日本航空(株)人事部旅客・貨物 グループ担当次長 平成11年5月 同社関連事業室部長 平成15年4月 (株)日本航空システム関連事業 室副室長 平成16年4月 同社執行役員 (兼) (株)日本 航空インターナショナル執 行役員 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	—
計					62,600株

- (注) 1. 取締役石井利宏、加藤博之の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
2. 監査役古川康中、広池君夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規定の整備等を進め、法令・諸規定の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともに、IR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等、グローバルスタンダードを照準とした経営体制を推進しております。

「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行う最高機関として、社外取締役3名を含む取締役13名にて構成され、毎月1回開催しております。また、取締役会の経営機能を監督する観点から社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議し、その他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行をはかる機関とし、常勤取締役10名にて構成され、毎月2回開催しております。また、取締役の経営機能を監督する観点から常勤監査役1名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

また、当社事業を総合的に見直し、商品、サービス、取引内容、営業活動等について、社会性、公正性、顧客志向/市場性、権限規定への適合、リスク対応、効率性等の観点から再評価し、必要な施策を講じることにより、事業及び役社員の品質向上をはかることを目的とした「事業品質向上委員会」及び「事業品質管理部」を設置して、誠実な顧客対応や環境への配慮等、企業の社会的責任（CSR）を遂行してまいります。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催しております。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っています。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役2名は、損害保険会社（ニッセイ同和損害保険、東京海上火災保険）の常務取締役、専務執行役員をいたしております。

社外監査役：当社は、親会社（日本航空システム・日本航空インターナショナル）との間で調達業務の受委託等の取引関係があり、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役2名は、これら取引先の常勤監査役、執行役員をいたしております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	175,976千円
監査役を支払った報酬	17,040千円
計	193,016千円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	22,000千円
上記以外の報酬	1,500千円
計	23,500千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

第42期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、第43期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,546,966		4,130,377
2. 受取手形及び売掛金			11,007,332		12,042,887
3. たな卸資産			5,181,334		5,115,801
4. 繰延税金資産			288,838		412,545
5. その他			1,786,323		2,401,650
貸倒引当金			△26,792		△34,876
流動資産合計			21,784,003	66.7	24,068,386
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,864,499		4,385,208	
減価償却累計額		2,205,665	2,658,833	1,952,957	2,432,251
(2) 機械装置及び運搬具		650,243		556,730	
減価償却累計額		512,779	137,463	446,592	110,138
(3) 航空機	※2	3,852,024		3,015,537	
減価償却累計額		2,874,033	977,990	1,612,730	1,402,807
(4) その他		607,854		625,367	
減価償却累計額		408,588	199,265	392,338	233,028
(5) 土地	※2		562,144		445,033
(6) 建設仮勘定			32,603		25,363
有形固定資産合計			4,568,302	14.0	4,648,623
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			437,259		463,680
(2) その他			44,765		76,905
無形固定資産合計			482,024	1.5	540,586

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,076,712		2,065,892	
(2) 長期貸付金		1,091,441		1,395,753	
(3) 長期差入保証金		2,028,640		2,357,550	
(4) 繰延税金資産		212,902		317,633	
(5) その他		566,697		531,164	
貸倒引当金		△153,863		△218,835	
投資その他の資産合計		5,822,531	17.8	6,449,158	18.1
固定資産合計		10,872,858	33.3	11,638,368	32.6
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行差金		237		—	
繰延資産合計		237	0.0	—	—
資産合計		32,657,099	100.0	35,706,754	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,004,261		12,312,416	
2. 短期借入金	※2	2,896,394		3,267,786	
3. 未払法人税等		604,863		647,475	
4. 一年以内償還社債	※2	350,000		—	
5. 未払費用		1,702,868		2,407,207	
6. その他		2,213,453		1,708,160	
流動負債合計		17,771,841	54.4	20,343,046	57.0
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,448,890		3,618,824	
2. 退職給付引当金		109,095		212,202	
3. 役員退職慰労引当金		136,306		139,452	
4. その他		352,224		289,899	
固定負債合計		5,046,516	15.5	4,260,379	11.9
負債合計		22,818,358	69.9	24,603,426	68.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		557,391	1.7	626,225	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,558,550	7.8	2,558,550	7.1
II 資本剰余金		661,250	2.0	711,260	2.0
III 利益剰余金		6,148,284	18.8	7,448,233	20.8
IV その他有価証券評価差 額金		△11,034	△0.0	8,053	0.0
V 為替換算調整勘定		△70,852	△0.2	△242,130	△0.6
VI 自己株式	※5	△4,847	△0.0	△6,863	△0.0
資本合計		9,281,349	28.4	10,477,102	29.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		32,657,099	100.0	35,706,754	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			86,867,003	100.0		86,089,991	100.0
II 売上原価			67,402,869	77.6		65,845,097	76.5
売上総利益			19,464,134	22.4		20,244,894	23.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		987,877			1,059,310		
2. 給料及び手当		6,565,117			6,919,150		
3. 退職給付費用		243,594			287,176		
4. 賃借料		3,881,302			3,757,545		
5. 減価償却費		350,868			351,087		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		51,728			49,369		
7. その他		5,547,299	17,627,788	20.3	5,739,892	18,163,531	21.1
営業利益			1,836,346	2.1		2,081,362	2.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		14,233			40,830		
2. 受取配当金		44,178			55,320		
3. 為替差益		43,490			—		
4. 持分法による投資利益		85,374			84,847		
5. その他		107,581	294,858	0.3	140,432	321,430	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		94,175			75,929		
2. 為替差損		—			342,910		
3. その他		61,160	155,336	0.1	69,472	488,312	0.6
経常利益			1,975,868	2.3		1,914,480	2.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	196,849			306,203		
2. 投資有価証券売却益		1,446	198,295	0.2	123,114	429,318	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産処分損		23,734		51,981			
2. 投資有価証券評価損		12,750		7,800			
3. 特別退職金		77,554		—			
4. 借入金繰上償還手数料		—		47,574			
5. その他		7,868	121,906	0.1	3,377	110,734	0.1
税金等調整前当期純利益			2,052,257	2.4		2,233,064	2.6
法人税、住民税及び事業税		1,048,840			1,207,818		
法人税等調整額		△159,619	889,221	1.0	△166,573	1,041,244	1.2
少数株主利益 (控除)			130,036	0.2		106,409	0.1
当期純利益		1,032,999	1.2		1,085,411	1.3	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			661,250		661,250
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—		10	
2. 合併による資本剰余金増加		—	—	50,000	50,010
III 資本剰余金期末残高			661,250		711,260
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,309,269		6,148,284
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,032,999		1,085,411	
2. 合併による利益剰余金増加		—	1,032,999	422,186	1,507,598
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		183,735		195,960	
2. 役員賞与		10,250	193,985	11,690	207,650
IV 利益剰余金期末残高			6,148,284		7,448,233

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,052,257	2,233,064
減価償却費		662,914	637,524
貸倒引当金の増減額		△28,663	55,672
退職給付引当金の増加額		92,867	103,106
受取利息及び受取配当金		△58,411	△96,150
支払利息		94,175	75,929
為替差損益		△2,575	777
持分法による投資利益		△85,374	△84,847
有形固定資産除・売却損益		△177,219	△262,686
投資有価証券売却益		—	△123,114
投資有価証券評価損		12,750	7,800
売上債権の増加額		△1,063,729	△702,146
棚卸資産の減少額		383,445	197,212
仕入債務の増減額		△893,968	1,074,175
破産債権等の増減額		59,874	△60,172
役員賞与の支払額		△11,550	△12,950
その他		123,421	△438,441
小計		1,160,213	2,604,753
利息及び配当金の受取額		64,691	107,875
利息の支払額		△90,570	△80,123
法人税等の支払額		△872,200	△1,157,629
営業活動による キャッシュ・フロー		262,133	1,474,876

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出		△1,459,471	△836,715
有形固定資産の売却による 収入		197,040	494,320
無形固定資産等の取得による 支出		△215,521	△218,370
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△51,116	—
有価証券・投資有価証券の 売却による収入		61,256	202,457
出資金の払込による支出		—	△50,000
貸付けによる支出		△714,456	△2,800
貸付金の回収による収入		716,141	128,502
定期預金の預入れによる支 出		△14,711	△10,002
定期預金の払い戻しによる 収入		160,000	10,000
長期差入保証金増加による 支出		△78,354	△93,103
長期差入保証金減少による 収入		285,443	44,387
その他		△32,809	120,050
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,146,559	△211,273

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△49,978	19,177
長期借入による収入		1,439,650	2,484,280
長期借入金の返済による支出		△725,930	△2,817,850
社債償還による支出		—	△350,000
配当金の支払額		△183,735	△195,960
少数株主への配当金の支払額		△36,000	△36,000
その他		△1,753	△3,189
財務活動による キャッシュ・フロー		442,252	△899,542
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,991	5,753
V 現金及び現金同等物の増 減額		△444,165	369,814
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,967,921	3,523,755
VII 合併による現金及び現金 同等物の増加額		—	212,651
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高		3,523,755	4,106,222

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパーズ(株)、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、日航ロジスティクス(株)、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD. の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。なお、日航ロジスティクス(株)は、平成15年10月1日に(株)JALロジスティクスに社名変更しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの…… 決算日の市場価格に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの…… 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製…… 移動平均法による原価法 品 によっています。</p> <p>(ハ) 販売用不動産…… 個別法による原価法によ っています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっ ています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… リース期間を償却年数と し、リース期間満了時の処分見積額を 残存価額とする米国会計基準の150%償 却法 (150%定率法から早期償却の観点 において最も有利な時点で、定額法にス イッチする償却方法) を採用しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの…… 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を除く) …… 同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製…… 同左 品</p> <p>(ハ) 販売用不動産…… 同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ロ. 上記以外の有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物）及び、定率法（その他の有形固定資産）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェアは（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間（5年）に亘り均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>ロ. 上記以外の有形固定資産 …… 同左</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>②退職給付引当金 …… 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、すべて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の数値によっています。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) _____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっています。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価 証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含 めて表示していましたが、金額的重要性が増したた め区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれてい る「投資有価証券売却益」は1,446千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,798,997</p> <p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,877,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">879,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,931,077</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 ※</td> <td style="text-align: right;">2,563,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,913,265</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金499,875千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>3. 保証債務 (千円) (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 11,362</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,250,000株です。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,855株です。</p>	建物及び構築物	1,877,419	土地	174,245	航空機	879,412	計	2,931,077		(千円)	一年以内償還社債	350,000	長期借入金 ※	2,563,265	計	2,913,265	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,860,858</p> <p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,370,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">78,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">1,221,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,600</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 ※</td> <td style="text-align: right;">2,121,388</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金501,063千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>3. 保証債務 (千円) (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 8,812</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,775,000株です。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式13,209株です。</p>	建物及び構築物	1,370,575	土地	78,656	航空機	1,221,368	計	2,670,600		(千円)	長期借入金 ※	2,121,388
建物及び構築物	1,877,419																												
土地	174,245																												
航空機	879,412																												
計	2,931,077																												
	(千円)																												
一年以内償還社債	350,000																												
長期借入金 ※	2,563,265																												
計	2,913,265																												
建物及び構築物	1,370,575																												
土地	78,656																												
航空機	1,221,368																												
計	2,670,600																												
	(千円)																												
長期借入金 ※	2,121,388																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機</td> <td style="text-align: right;">196,052</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,849</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,665</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,734</td> </tr> </table>	航空機	196,052	その他有形固定資産	796	計	196,849	建物及び構築物	19,665	その他有形固定資産	4,069	計	23,734	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機</td> <td style="text-align: right;">256,378</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,548</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,203</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,055</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,981</td> </tr> </table>	航空機	256,378	土地	48,548	その他有形固定資産	1,277	計	306,203	建物及び構築物	22,055	その他有形固定資産	29,926	計	51,981
航空機	196,052																										
その他有形固定資産	796																										
計	196,849																										
建物及び構築物	19,665																										
その他有形固定資産	4,069																										
計	23,734																										
航空機	256,378																										
土地	48,548																										
その他有形固定資産	1,277																										
計	306,203																										
建物及び構築物	22,055																										
その他有形固定資産	29,926																										
計	51,981																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,546,966</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,711</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td style="text-align: right;">△3,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,523,755</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,546,966	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,711	短期借入金のうち当座借越	△3,498	現金及び現金同等物	3,523,755	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,130,377</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△23,323</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td style="text-align: right;">△1,019</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,106,222</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した(株)ジェイエイエストレーディングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りです。また、合併により増加した資本準備金は、50,000千円です。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,540,835</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547,085</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,023,379</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,074,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,130,377	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,323	短期借入金のうち当座借越	△1,019	流動資産その他(預け金)	186	現金及び現金同等物	4,106,222	流動資産	1,540,835	固定資産	1,006,249	資産合計	2,547,085	流動負債	2,023,379	固定負債	51,518	負債合計	2,074,898
現金及び預金勘定	3,546,966																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,711																														
短期借入金のうち当座借越	△3,498																														
現金及び現金同等物	3,523,755																														
現金及び預金勘定	4,130,377																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,323																														
短期借入金のうち当座借越	△1,019																														
流動資産その他(預け金)	186																														
現金及び現金同等物	4,106,222																														
流動資産	1,540,835																														
固定資産	1,006,249																														
資産合計	2,547,085																														
流動負債	2,023,379																														
固定負債	51,518																														
負債合計	2,074,898																														

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	674,382	551,092	123,290	有形固定資産 その他	442,750	349,530	93,220
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	19,676	12,886	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	26,189	6,373
合計	706,945	570,769	136,176	合計	475,313	375,719	99,594
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 79,718				1年以内 53,987			
1年超 62,640				1年超 48,945			
合計 142,358				合計 102,933			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 133,781				支払リース料 91,306			
減価償却費相当額 122,252				減価償却費相当額 83,951			
支払利息相当額 7,411				支払利息相当額 4,511			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)			
1年以内 27,448				1年以内 54,094			
1年超 156,493				1年超 324,315			
合計 183,942				合計 378,409			

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
1年以内 585,177	1年以内 572,506
1年超 2,918,403	1年超 2,830,828
合計 3,503,580	合計 3,403,335

(転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 62,984	1年以内 47,686
1年超 87,430	1年超 43,803
合計 150,414	合計 91,490
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 61,569	1年以内 46,664
1年超 85,568	1年超 42,879
合計 147,137	合計 89,543

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,263	29,630	16,367	13,512	39,419	25,907
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	7,162	9,298	2,136	7,162	8,859	1,697
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	3,791	4,037	246	
	小計	20,425	38,928	18,503	24,466	52,317	27,851
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	24,434	11,261	△13,173	16,384	15,240	△1,143
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3,788	2,178	△1,610	—	—	—	
	小計	28,223	13,439	△14,784	16,384	15,240	△1,143
	合計	48,648	52,368	3,719	40,850	67,558	26,707

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
61,256	1,446	—	202,457	123,114	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	221,904	137,475
(2) 非上場外国債券	3,442	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	7,500	—	—	—	7,500	—	—
(2) 社債	—	3,442	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	—	2,178	—	—	4,037	—	—
合計	—	10,942	2,178	—	—	11,537	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約、通貨クーポンスワップ取引を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しています。また、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, INC. 向けの支払に限定し使用していきま す。すべてのデリバティブ取引において、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理部として締結し、経理部長を取引の責任者としています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日）

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けています。なお、海外連結子会社及び国内連結子会社1社では、確定拠出型の制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,327,321	△2,553,307
(2) 年金資産 (千円)	1,904,947	2,051,502
(3) 退職給付引当金 (千円)	109,095	212,202
差引(1)+(2)+(3) (千円)	△313,277	△289,602
(差引分内訳)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△140,955	△70,477
(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額 (千円)	△172,322	△219,125
(4)+(5) (千円)	△313,277	△289,602

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	124,604	133,086
(2) 利息費用 (千円)	68,142	68,545
(3) 期待運用収益 (千円)	△50,227	△47,166
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	70,477	70,477
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,804	40,010
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	226,801	264,953

(注) 1. 上記以外に海外連結子会社及び国内連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

2. 前連結会計年度においては、上記以外に臨時に支払った特別退職金77,554千円があります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177,980</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,306</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">60,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">55,134</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">59,532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">585,591</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">579,645</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△56,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△21,734</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△77,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">501,740</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">288,838</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">212,902</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 差額が僅少のため記載を省略しています。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正により、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については42.05%、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については40.49%を適用しています。 これにより、繰延税金資産の金額が24,609千円増加し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額の金額が24,691千円減少しています。</p>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	177,980	貸倒引当金繰入限度超過額	61,306	未実現利益消去	60,135	役員退職慰労引当金否認	55,134	未払事業税否認	59,532	退職給付引当金限度超過額	44,109	その他	127,393	繰延税金資産 小計	585,591	評価性引当金	△5,946	繰延税金資産 計	579,645	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△56,170	その他	△21,734	繰延税金負債 計	△77,905	繰延税金資産の純額	501,740	流動資産 — 繰延税金資産	288,838	固定資産 — 繰延税金資産	212,902	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">255,323</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,380</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">66,475</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,612</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">64,039</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">790,827</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△44,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16,641</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△60,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">730,178</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">412,545</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317,633</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.70</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.63</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	255,323	貸倒引当金繰入限度超過額	104,380	未実現利益消去	66,475	役員退職慰労引当金否認	56,612	未払事業税否認	64,039	退職給付引当金限度超過額	86,194	その他	157,801	繰延税金資産 計	790,827	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△44,007	その他	△16,641	繰延税金負債 計	△60,648	繰延税金資産の純額	730,178	流動資産 — 繰延税金資産	412,545	固定資産 — 繰延税金資産	317,633	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70	法人住民税均等割	0.61	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.63
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金損金算入限度超過額	177,980																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	61,306																																																																																
未実現利益消去	60,135																																																																																
役員退職慰労引当金否認	55,134																																																																																
未払事業税否認	59,532																																																																																
退職給付引当金限度超過額	44,109																																																																																
その他	127,393																																																																																
繰延税金資産 小計	585,591																																																																																
評価性引当金	△5,946																																																																																
繰延税金資産 計	579,645																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
連結子会社留保利益	△56,170																																																																																
その他	△21,734																																																																																
繰延税金負債 計	△77,905																																																																																
繰延税金資産の純額	501,740																																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	288,838																																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	212,902																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払賞与否認	255,323																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	104,380																																																																																
未実現利益消去	66,475																																																																																
役員退職慰労引当金否認	56,612																																																																																
未払事業税否認	64,039																																																																																
退職給付引当金限度超過額	86,194																																																																																
その他	157,801																																																																																
繰延税金資産 計	790,827																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
連結子会社留保利益	△44,007																																																																																
その他	△16,641																																																																																
繰延税金負債 計	△60,648																																																																																
繰延税金資産の純額	730,178																																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	412,545																																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	317,633																																																																																
法定実効税率	42.05																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70																																																																																
法人住民税均等割	0.61																																																																																
その他	0.27																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.63																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	24,978,580	25,575,813	36,312,609	86,867,003	—	86,867,003
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	739,670	82,461	4,742	826,874	(826,874)	—
計	25,718,251	25,658,275	36,317,352	87,693,878	(826,874)	86,867,003
営業費用	24,361,508	25,410,897	33,850,766	83,623,172	1,407,485	85,030,657
営業利益	1,356,743	247,377	2,466,586	4,070,706	(2,234,360)	1,836,346
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,726,191	7,335,800	10,591,959	27,653,951	5,003,147	32,657,099
減価償却費	330,858	69,066	183,286	583,211	79,703	662,914
資本的支出	931,857	133,967	518,842	1,584,668	95,067	1,679,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 ……食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売（e-コマース含む）
- (3) 顧客サービス事業 ……空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並にメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,284,517千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,472,550千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

(追加情報)

当連結会計年度では、支店再編に伴い、前連結会計年度で生活関連事業に計上されていた金額が、航空関連事業と顧客サービス事業に変更されています。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、当連結会計年度において、生活関連事業の売上高は3,364,936千円減少し、営業利益は129,213千円減少しています。一方、航空関連事業の売上高は1,115,186千円増加し、営業利益は10,950千円増加しています。また、顧客サービス事業の売上高は2,249,750千円増加し、営業利益は118,263千円増加しています。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上 高	22,219,979	27,174,191	36,695,820	86,089,991	—	86,089,991
2. セグメント間の内部売 上高又は振替高	716,613	83,201	5,177	804,992	(804,992)	—
計	22,936,593	27,257,392	36,700,997	86,894,984	(804,992)	86,089,991
営業費用	21,331,771	26,586,777	34,343,179	82,261,728	1,746,900	84,008,629
営業利益	1,604,822	670,614	2,357,817	4,633,255	(2,551,892)	2,081,362
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,772,286	7,208,940	12,847,919	30,829,146	4,877,607	35,706,754
減価償却費	308,162	75,005	181,590	564,759	72,764	637,524
資本的支出	722,343	35,992	465,147	1,223,483	88,664	1,312,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 ……食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売（e-コマース含む）
- (3) 顧客サービス事業 ……空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並にメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,553,981千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,295,421千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	84,335,906	1,240,302	1,290,794	86,867,003	—	86,867,003
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	125,397	5,237,016	1,749,497	7,111,910	(7,111,910)	—
計	84,461,303	6,477,318	3,040,292	93,978,914	(7,111,910)	86,867,003
営業費用	82,678,178	6,356,929	3,119,346	92,154,454	(7,123,796)	85,030,657
営業利益 (又は営業損失)	1,783,124	120,389	(79,053)	1,824,460	11,885	1,836,346
II. 資産	29,760,169	4,322,449	641,806	34,724,425	(2,067,326)	32,657,099

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	83,378,350	1,418,062	1,293,579	86,089,991	—	86,089,991
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,880	4,682,517	1,463,318	6,218,716	(6,218,716)	—
計	83,451,230	6,100,580	2,756,897	92,308,708	(6,218,716)	86,089,991
営業費用	81,604,343	6,069,908	2,921,622	90,595,874	(6,587,245)	84,008,629
営業利益 (又は営業損失)	1,846,887	30,671	(164,725)	1,712,833	368,528	2,081,362
II. 資産	33,225,637	4,116,983	711,591	38,054,212	(2,347,458)	35,706,754

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	日本航空㈱	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 58.7 間接 0.4	転籍 6 兼任 2	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	16,559,530	売掛金	2,889,021
								商品仕入	1,351,444	買掛金	163,581

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (2) その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	グローバルビルディング㈱	東京都品川区	6,954,000	ビル管理業	なし	なし	当社事務所の賃貸	建物の賃借	353,153	長期差入保証金	486,065
	日本トランスオーシャン航空㈱	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	被所有 直接 0.0	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	1,819,754	売掛金	372,387
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入金先	運転・設備資金の借入	14,119,200	短期借入金	1,920,021

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グローバルビルディング㈱との建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉のうえ賃借料を決定しています。
 - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円T I B O Rを基に借入金利率を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱日本航空 インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 54.1 間接 0.2	転籍 5 兼任 2	航空関連 用品等の 調達業務 受委託及 び販売	航空機部 品、客室用 品等の調達 及び販売	14,576,148	売掛金	3,652,792
								商品仕入	1,250,619	買掛金	212,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (2) その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
 - (3) 日本航空㈱は、平成16年4月1日、㈱日本航空インターナショナルに社名を変更しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	グローバルビルディング㈱	東京都品川区	6,954,000	ビル管理業	なし	なし	当社事務所の賃貸	建物の賃借	413,759	長期差入保証金	546,051
	日本トランスオーシャン航空㈱	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	被所有 直接 0.0	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	1,962,760	売掛金	396,524
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入金先	運転・設備資金の借入	31,750,000	短期借入金	1,600,000
								商品売上	573,733	売掛金	554,719
	㈱ジャルセールス	東京都品川区	3,250,000	旅行業	被所有 間接 0.2	なし	商品の販売、印刷業務受託	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	162,457 123,114	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グローバルビルディング㈱との建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉のうえ賃借料を決定しています。
 - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
 - (4) ㈱ジャルセールスへの株式の売却については、時価純資産方式により売却額を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東京航空クリーニング㈱	東京都大田区	40,000	航空関連事業	所有 直接 30.0	兼任 2	商品販売、クリーニング業務委託	固定資産売却 売却代金 売却益	216,800 38,304	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 東京航空クリーニング㈱への固定資産の売却については、不動産鑑定評価を基に売却額を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 757.02円 1株当たり当期純利益金額 83.62円	1株当たり純資産額 819.13円 1株当たり当期純利益金額 86.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,032,999	1,085,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,549	19,195
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,549)	(19,195)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,023,449	1,066,216
期中平均株式数(千株)	12,239	12,367

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
㈱JALUX	第一回物上担保附社債 (投資資金)	平成11年 3月19日	350,000 (350,000)	— (—)	年1.70%	成田野毛平工場 敷地・建物 第一順位	平成16年 3月19日
合計	—	—	350,000 (350,000)	— (—)	—	—	—

(注) 前期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,923,519	1,986,723	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	972,875	1,281,063	2.40	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,448,890	3,618,824	3.62	平成17年～平成25年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	1,453	1,006	9.50	—
1年超のリース債務	—	5,363	9.50	平成17年～平成20年
合計	7,346,738	6,892,981	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	849,500	1,418,053	603,067	378,067	370,136
その他の有利子負債	1,106	1,216	1,336	1,704	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			2,450,603		3,037,460	
2. 受取手形			499,028		459,923	
3. 売掛金	※2		9,941,014		10,990,781	
4. 商品			4,310,267		4,360,144	
5. 販売用不動産			111,498		—	
6. 貯蔵品			5,225		9,379	
7. 前渡金	※2		233,636		814,630	
8. 前払費用	※2		231,678		250,095	
9. 繰延税金資産			213,983		331,530	
10. 未収入金	※2		893,703		1,069,456	
11. その他			202,334		391,125	
貸倒引当金			△16,951		△24,224	
流動資産合計			19,076,021	72.0	21,690,303	72.9
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	※1	1,852,860		1,620,657		
減価償却累計額		987,131	865,729	766,631	854,026	
(2)構築物	※1	2,986		7,792		
減価償却累計額		2,294	692	526	7,266	
(3)車両運搬具		45,574		45,574		
減価償却累計額		43,295	2,278	43,295	2,278	
(4)工具器具備品		451,042		462,350		
減価償却累計額		307,255	143,786	311,375	150,974	
(5)土地	※1		360,628		265,038	
有形固定資産合計			1,373,115	5.2	1,279,584	4.3

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		405,532		437,265	
(2) その他		43,758		44,442	
無形固定資産合計		449,290	1.7	481,707	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		240,686		175,007	
(2) 関係会社株式		1,917,108		2,102,188	
(3) 出資金		50		50,050	
(4) 長期貸付金		1,074,011		1,380,185	
(5) 破産債権等		35,702		116,867	
(6) 長期前払費用		32,341		40,322	
(7) 繰延税金資産		180,534		235,868	
(8) 長期差入保証金	※2	1,740,750		2,086,876	
(9) その他		491,489		317,570	
貸倒引当金		△129,873		△197,407	
投資その他の資産合計		5,582,801	21.1	6,307,529	21.2
固定資産合計		7,405,207	28.0	8,068,822	27.1
Ⅲ. 繰延資産					
1. 社債発行差金		237		-	
繰延資産合計		237	0.0	-	-
資産合計		26,481,466	100.0	29,759,125	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形		502,136		478,294	
2. 買掛金	※2	9,047,412		11,573,215	
3. 短期借入金	※1	2,578,021		2,580,000	
4. 1年以内償還予定の 社債	※1	350,000		—	
5. 未払金	※2	35,517		137,983	
6. 未払費用	※2	1,426,743		2,068,087	
7. 未払法人税等		376,122		518,018	
8. 前受金	※2	1,209,399		379,635	
9. 預り金	※2	856,601		1,235,965	
10. その他		3,565		12,591	
流動負債合計		16,385,520	61.9	18,983,791	63.8
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,985,500		2,398,500	
2. 退職給付引当金		92,733		186,596	
3. 役員退職慰労引当金		121,998		117,254	
4. 長期預り敷金	※2	257,747		265,075	
5. その他		86,531		27,311	
固定負債合計		3,544,511	13.4	2,994,737	10.1
負債合計		19,930,032	75.3	21,978,529	73.9

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I. 資本金	※4		2,558,550	9.7	2,558,550	8.6	
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		661,250			711,250		
2. その他の資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		—			10		
資本剰余金合計			661,250	2.5		711,260	2.4
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		233,200			233,200		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,100,000			2,920,000		
3. 当期末処分利益		1,002,842			1,350,324		
利益剰余金合計			3,336,042	12.5		4,503,524	15.1
IV. その他有価証券評価差額 金			△3,072	△0.0		9,584	0.0
V. 自己株式	※5		△1,336	△0.0		△2,323	△0.0
資本合計			6,551,434	24.7		7,780,595	26.1
負債・資本合計			26,481,466	100.0		29,759,125	100.0

②【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高	※1						
1. 航空関連売上		24,459,948		21,608,219			
2. 生活関連売上		25,239,515		26,599,114			
3. 顧客サービス売上		28,933,218	78,632,681	100.0	30,242,340	78,449,674	100.0
II. 売上原価							
1. 航空関連原価		21,929,559		19,003,380			
2. 生活関連原価		20,321,117		21,227,235			
3. 顧客サービス原価		21,002,021	63,252,697	80.4	21,784,369	62,014,986	79.1
売上総利益			15,379,983	19.6	16,434,688		20.9
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費	981,753		1,053,026				
2. 広告宣伝費	1,247,508		1,246,438				
3. 給与及び手当	3,501,005		3,636,302				
4. 退職給付費用	213,815		250,035				
5. 貸倒引当金繰入額	2,493		72,017				
6. 役員退職慰労引当金繰入額	45,000		41,479				
7. 社外役務費	2,500,198		2,786,684				
8. 賃借料	2,444,114		2,529,579				
9. 減価償却費	301,076		301,307				
10. その他	2,978,596	14,215,562	18.1	3,157,042	15,073,913	19.2	
営業利益		1,164,421	1.5	1,360,774		1.7	
IV. 営業外収益	※1						
1. 受取利息		4,888		20,807			
2. 受取配当金		159,160		206,567			
3. 為替差益		37,115		22,363			
4. その他	129,806	330,970	0.4	99,513	349,252	0.4	
V. 営業外費用							
1. 支払利息	91,084		71,952				
2. その他	18,238	109,323	0.1	37,028	108,980	0.1	
経常利益		1,386,068	1.8	1,601,045		2.0	

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,446			123,114		
2. 固定資産売却益	※1, 2	—			65,131		
3. その他		30	1,476	0.0	—	188,246	0.2
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	18,664			19,776		
2. 投資有価証券評価損		3,201			7,800		
3. 借入金繰上償還手数料		—			47,574		
4. 特別退職金		77,554			—		
5. その他		7,868	107,288	0.2	3,377	78,528	0.1
税引前当期純利益			1,280,256	1.6		1,710,763	2.1
法人税、住民税及び事 業税		625,000			866,000		
法人税等調整額		△65,179	559,820	0.7	△106,291	759,708	1.0
当期純利益			720,435	0.9		951,054	1.1
前期繰越利益			282,407			297,082	
合併による未処分利益 受入額			—			102,186	
当期未処分利益			1,002,842			1,350,324	

売上原価明細書

区分	前事業年度	当事業年度	区分	前事業年度	当事業年度
1. 航空関連原価			3. 顧客サービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	1,665,956	1,561,077	期首商品棚卸高 (千円)	653,409	331,808
合併引継による商品 受入高 (千円)	—	25	合併引継による商品 受入高 (千円)	—	127,422
当期商品仕入高 (千円)	21,824,680	19,240,396	当期商品仕入高 (千円)	20,680,419	21,633,612
期末商品棚卸高 (千円)	1,561,077	1,798,119	期末商品棚卸高 (千円)	331,808	308,474
差引商品売上原価 (千円)	21,929,559	19,003,380	差引商品売上原価 (千円)	21,002,021	21,784,369
計 (千円)	21,929,559	19,003,380	計 (千円)	21,002,021	21,784,369
2. 生活関連原価					
期首商品棚卸高 (千円)	2,610,175	2,534,104			
合併引継による商品 受入高 (千円)	—	20,765			
当期商品仕入高 (千円)	20,245,047	20,935,295			
期末商品棚卸高 (千円)	2,534,104	2,262,930			
差引商品売上原価 (千円)	20,321,117	21,227,235			
計 (千円)	20,321,117	21,227,235	売上原価合計 (千円)	63,252,697	62,014,986

(注) 商品棚卸高には、貯蔵品を含んでいます。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成15年6月24日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成16年6月23日	
科目	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期未処分利益			1,002,842		1,350,324
II 利益処分類					
1. 配当金		195,960		255,439	
2. 役員賞与金		9,800		18,050	
(うち監査役賞与金)		(1,080)		(1,900)	
3. 任意積立金					
別途積立金		500,000	705,760	500,000	773,489
III 次期繰越利益			297,082		576,834

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品（機内装着縫製品を除く） (2) 機内装着縫製品 (3) 販売用不動産 (4) 貯蔵品	<p>先入先出法による原価法によっています。</p> <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>個別法による原価法によっています。</p> <p>最終仕入原価法によっています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は、定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債償還期間（5年）に亘り均等償却しています。</p>	<p>社債発行差金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。	同左
(3) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してしています。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前事業年度	当事業年度
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等は税抜処理をしています。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日																																																																						
<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,331千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※2. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,101,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">80,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">100,237千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,369,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">141,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">137,398千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 11,362千円</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,250,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,500株です。</p> <p>6. _____</p>	建物	65,800千円	構築物	286千円	土地	174,245千円	計	240,331千円	一年以内償還社債	350,000千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	600,000千円	計	1,150,000千円	資産		売掛金	3,101,302千円	未収入金	80,788千円	上記以外の資産	100,237千円	負債		買掛金	1,369,193千円	未払費用	141,213千円	上記以外の負債	137,398千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,250,000株	<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">78,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,656千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※2. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,788,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">68,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">298,956千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,438,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">166,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">111,527千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 8,812千円</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,775,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,025株です。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,584千円です。</p>	土地	78,656千円	計	78,656千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	400,000千円	計	600,000千円	資産		売掛金	3,788,862千円	未収入金	68,459千円	上記以外の資産	298,956千円	負債		買掛金	1,438,637千円	未払費用	166,875千円	上記以外の負債	111,527千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,775,000株
建物	65,800千円																																																																						
構築物	286千円																																																																						
土地	174,245千円																																																																						
計	240,331千円																																																																						
一年以内償還社債	350,000千円																																																																						
短期借入金	200,000千円																																																																						
長期借入金	600,000千円																																																																						
計	1,150,000千円																																																																						
資産																																																																							
売掛金	3,101,302千円																																																																						
未収入金	80,788千円																																																																						
上記以外の資産	100,237千円																																																																						
負債																																																																							
買掛金	1,369,193千円																																																																						
未払費用	141,213千円																																																																						
上記以外の負債	137,398千円																																																																						
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	12,250,000株																																																																					
土地	78,656千円																																																																						
計	78,656千円																																																																						
短期借入金	200,000千円																																																																						
長期借入金	400,000千円																																																																						
計	600,000千円																																																																						
資産																																																																							
売掛金	3,788,862千円																																																																						
未収入金	68,459千円																																																																						
上記以外の資産	298,956千円																																																																						
負債																																																																							
買掛金	1,438,637千円																																																																						
未払費用	166,875千円																																																																						
上記以外の負債	111,527千円																																																																						
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	12,775,000株																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,932,419千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">143,760千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,646千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,664千円</td> </tr> </table>	売上高	17,932,419千円	受取配当金	143,760千円	建物	15,646千円	工具器具備品	3,018千円	計	18,664千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,833,665千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">166,973千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">54,721千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地等</td> <td style="text-align: right;">64,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,131千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,092千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,776千円</td> </tr> </table>	売上高	15,833,665千円	受取配当金	166,973千円	固定資産売却益	54,721千円	土地等	64,964千円	その他	166千円	計	65,131千円	建物及び構築物	17,092千円	工具器具備品	2,683千円	計	19,776千円
売上高	17,932,419千円																												
受取配当金	143,760千円																												
建物	15,646千円																												
工具器具備品	3,018千円																												
計	18,664千円																												
売上高	15,833,665千円																												
受取配当金	166,973千円																												
固定資産売却益	54,721千円																												
土地等	64,964千円																												
その他	166千円																												
計	65,131千円																												
建物及び構築物	17,092千円																												
工具器具備品	2,683千円																												
計	19,776千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">653,685</td> <td style="text-align: right;">537,639</td> <td style="text-align: right;">116,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">653,685</td> <td style="text-align: right;">537,639</td> <td style="text-align: right;">116,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	653,685	537,639	116,046	合計	653,685	537,639	116,046	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">422,053</td> <td style="text-align: right;">331,937</td> <td style="text-align: right;">90,116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">422,053</td> <td style="text-align: right;">331,937</td> <td style="text-align: right;">90,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	422,053	331,937	90,116	合計	422,053	331,937	90,116
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具・備品	653,685	537,639	116,046																						
合計	653,685	537,639	116,046																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具・備品	422,053	331,937	90,116																						
合計	422,053	331,937	90,116																						
② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																								
1年以内 68,848	1年以内 44,509																								
1年超 52,804	1年超 48,587																								
合計 121,652	合計 93,097																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)																								
支払リース料 121,410	支払リース料 80,128																								
減価償却費相当額 110,432	減価償却費相当額 73,299																								
支払利息相当額 6,797	支払利息相当額 4,203																								
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 同左																								
2. 転貸リース取引に係わる注記	2. 転貸リース取引に係わる注記																								
未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)																								
1年以内 62,984	1年以内 47,686																								
1年超 87,430	1年超 43,803																								
合計 150,414	合計 91,490																								
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)																								
1年以内 61,569	1年以内 46,664																								
1年超 85,568	1年超 42,879																								
合計 147,137	合計 89,543																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 146,726	未払賞与否認 218,132
その他投資評価減否認 36,776	その他投資評価減否認 38,039
役員退職慰労引当金否認 49,397	役員退職慰労引当金否認 47,711
未払事業税否認 37,027	未払事業税否認 47,707
貸倒引当金否認 47,449	貸倒引当金否認 91,845
退職給付引当金限度超過額 37,547	退職給付引当金限度超過額 75,926
その他 39,591	その他 54,613
繰延税金資産 計 394,517	繰延税金資産 計 573,974
繰延税金資産の純額 394,517	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △6,575 繰延税金負債 計 △6,575 繰延税金資産の純額 567,399
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 — 繰延税金資産 213,983	流動資産 — 繰延税金資産 331,530
固定資産 — 繰延税金資産 180,534	固定資産 — 繰延税金資産 235,868
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 差額が僅少のため記載を省略しています。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%) 法定実効税率 42.05 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.62 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.18 その他 △0.08 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.41
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正により、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については42.05%、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については40.49%を適用しています。 これにより、繰延税金資産の金額が6,955千円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額の金額が6,872千円増加しています。	3.

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 534.12円	1株当たり純資産額 607.78円
1株当たり当期純利益金額 58.02円	1株当たり当期純利益金額 75.38円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	720,435	951,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,800	18,050
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,800)	(18,050)
普通株式に係る当期純利益(千円)	710,635	933,004
期中平均株式数(千株)	12,247	12,377

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		関西国際空港(株)	860	43,000
ソニー(株)	2,618	11,414		
(株)JALビジネス	13,600	11,000		
日立情報システムズ(株)	3,000	10,740		
TROPICAL LAUNDRY&LINEN SUPPLY CO., LTD	1,000	10,569		
(株)パシフィック	20,000	10,000		
(株)アイ・エー・エスエス	9,500	9,500		
(株)日立物流	9,680	8,324		
三愛石油(株)	16,537	6,449		
極東貿易(株)	21,000	6,321		
その他 (21銘柄)	103,221	34,791		
	小計	201,016	162,110	
	計	201,016	162,110	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第4回利付国債	7,500	8,859
	小計	7,500	8,859	
	計	7,500	8,859	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券)		
業種別インデックス (不動産)	1,646	1,845		
業種別インデックス (金融)	2,144	2,192		
	小計	3,791	4,037	
	計	3,791	4,037	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,852,860	171,684	403,886	1,620,657	766,631	104,607	854,026
構築物	2,986	7,380	2,574	7,792	526	551	7,266
車両運搬具	45,574	47	47	45,574	43,295	—	2,278
工具器具備品	451,042	56,597	45,289	462,350	311,375	46,391	150,974
土地	360,628	—	95,589	265,038	—	—	265,038
有形固定資産計	2,713,092	235,708	547,386	2,401,414	1,121,829	151,549	1,279,584
無形固定資産							
ソフトウェア	791,666	183,218	64,888	909,995	472,730	151,485	437,265
その他	56,424	7,081	—	63,505	19,063	6,397	44,442
無形固定資産計	848,090	190,299	64,888	973,501	491,793	157,882	481,707
長期前払費用	45,587	22,614	3,782	64,419	24,096	14,632	40,322
繰延資産							
社債発行差金	1,225	—	—	1,225	1,225	237	—
繰延資産計	1,225	—	—	1,225	1,225	237	—

(注) 1. 当期増加額には、(株)ジェイエイエストレディングとの合併により引継いだ資産、114,241千円が含まれています。

(注) 2. 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額(千円)	福岡空港支店	55,795
		羽田空港支店	33,622
	減少額(千円)	不動産部	326,076
		福岡空港支店	45,612
土地	減少額(千円)	総務部	95,589
ソフトウェア	増加額(千円)	保険部	89,356
	減少額(千円)	企画部	41,534

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,558,550	—	—	2,558,550
資本金のうち既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(12,250,000)	(525,000)	(—)	(12,775,000)
	普通株式 (千円)	2,558,550	—	—	2,558,550
	計 (株)	(12,250,000)	(525,000)	(—)	(12,775,000)
	計 (千円)	2,558,550	—	—	2,558,550
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金 (注) 2 (株式払込剰余金) (千円)	661,250	50,000	—	711,250
	その他資本剰余金 (注) 3 (自己株式処分差益) (千円)	—	10	—	10
	計 (千円)	661,250	50,010	—	711,260
利益準備金及び任意積立金	利益準備金 (千円)	233,200	—	—	233,200
	任意積立金 別途積立金 (注) 4 (千円)	2,100,000	820,000	—	2,920,000
	計 (千円)	2,333,200	820,000	—	3,153,200

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、3,025株です。
 2. 資本準備金の当期増加額は合併によるものです。
 3. 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものです。
 4. 別途積立金の当期増加額は前期決算の利益処分および合併によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,825	109,959	18,204	16,948	221,631
役員退職慰労引当金	121,998	41,479	46,224	—	117,254

- (注) 貸倒引当金の「当期増加額」には、(株)ジェイエイエストレーディングとの合併による増加20,993千円が含まれています。また、「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	46,917
預金の種類	
当座預金	4,193
普通預金	2,839,580
別段預金	3,729
定期預金	10,000
郵便振替貯金	133,039
小計	2,990,543
合計	3,037,460

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東陽印刷所	84,070
浜松トッパン・フォームズ(株)	57,452
(株)千明社	34,098
(株)ペルーナ	31,310
東急ジオックス(株)	26,445
(株)ナカニシ	20,223
その他	206,325
合計	459,923

(ロ) 期日別内訳

平成16年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
174,337	110,462	133,446	41,676	—	—	459,923

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日本航空インターナショナル	3,652,792
(株)ジャルキャピタル	554,719
日本トランスオーシャン航空(株)	396,524
石川島播磨重工業(株)	287,041
(株)日本航空ジャパン	256,058
西日本電信電話(株)	173,831
その他	5,669,815
合計	10,990,781

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
9,941,014	77,588,615	76,538,847	10,990,781	87.44	49.37

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期中平均残高}}{1 \text{ 日平均当期発生高}}$$

(注) 上記金額には、消費税等を含めています。

d. 商品

区分	金額 (千円)
航空関連商品	1,798,119
生活関連商品	2,262,912
顧客サービス関連商品	299,113
合計	4,360,144

e. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
喫茶・レストラン材料他	9,361
その他	18
合計	9,379

f. 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, INC.	1,068,902
JALUX EUROPE LTD.	372,672
ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリー ショッピング(株)	286,932
航空機材(株)	101,602
JALUX HAWAII, INC.	70,975
その他	201,105
合計	2,102,188

g. 長期差入保証金

会社名	金額 (千円)
グローバルビルディング(株) (賃借入居敷金)	546,051
北海道空港(株) (賃借入居敷金)	257,261
関西国際空港(株) (賃借入居敷金)	218,833
新東京国際空港公団 (賃借入居敷金)	216,226
福岡空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	118,200
日本空港ビルディング(株) (賃借入居敷金他)	103,944
その他 (賃借入居敷金他)	626,358
合計	2,086,876

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)文昌堂	179,299
王子通商(株)	73,897
(有)ロージィブルー	34,924
サンミック千代田(株)	27,047
大昭和紙工産業(株)	26,661
アマノ工業(株)	24,517
その他	111,947
合計	478,294

(ロ) 期日別内訳

平成16年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
164,913	147,410	142,211	23,757	478,294

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, INC.	562,792
三峰電気(株)	431,928
三井リース事業(株)	336,299
東京航空クリーニング(株)	270,033
(株)ロイズコンフエクト	240,410
(株)日本航空インターナショナル	212,428
その他	9,519,323
合計	11,573,215

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)ジャルキャピタル	1,600,000
一年以内返済予定長期借入金	980,000
合計	2,580,000

d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
未払賞与	536,084
(株)日本航空インターナショナル	98,367
(株)一星企画	70,888
税関	67,704
(株)JALロジスティクス	64,357
その他	1,230,685
合計	2,068,087

③ 固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三井住友銀行	1,295,500
㈱みずほコーポレート銀行	347,000
㈱東京三菱銀行	345,000
日本生命保険相互会社	276,000
㈱UFJ銀行	135,000
合計	2,398,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																								
定時株主総会	6月23日																								
株主名簿閉鎖の期間	—																								
基準日	3月31日																								
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式については、その株数を表示した株券																								
中間配当基準日	9月30日																								
1単元の株式数	100株 ※実施日は平成15年5月1日であります。																								
株式の名義書換え																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部																								
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社																								
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店、営業所																								
名義書換え手数料	無料																								
新券交付手数料	100円																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部																								
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社																								
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店、営業所																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)																								
株主に対する特典	<p>基準日および中間配当基準日現在、100株以上所有の株主名簿記載株主の皆様は、所有株式数に応じてJALUX商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」及び空港店舗「BLUE SKY」においてご利用いただけます。</p> <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>6,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>10,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td> <td>……………</td> <td>……………</td> <td>14枚(年間28枚)</td> </tr> </table> <p>※平成15年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主より実施いたします</p>	100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主	……………	……………	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主	……………	……………	14枚(年間28枚)																						

(注) 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社ホームページ(<http://www.jalux.com>)においてご提供いたします。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成15年10月31日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（合併に伴う新株式の発行）及び第7号の2（合併）に基づく臨時報告書です。

(3) 半期報告書

事業年度（第43期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 原田 恒敏 印

関与社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 勲 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 原田 恒敏 印

関与社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 勲 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第五部【特別情報】

該当事項なし

